

①進捗状況調査シート(第2次生涯学習推進計画) R4年度分

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
1	障がいのある人への学習支援	公民館	1-1-③	障がいに応じた学級・講座、交流事業を実施することで、障がいのある方の余暇支援や社会参画を支援する。	障がい者に応じた学級・講座、交流事業を実施する。	障がいのある人の事業への参加者数(人)	325	350	370	254	C	「心のやすらぎサロン」「きぼう青年学級」「にこにこ運動広場」を実施した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。令和5年度については、障がいのある方への事業として、「チャレンジスポーツ」を実施する。	拡大
2	障がい者サービス事業	図書館	1-1-③	障がい者の読書環境の整備と図書館利用の促進。	図書館に来館が困難な市民への宅配サービスを行う。また、活字資料をそのままの形では利用できない市民向けに録音資料・点字資料等の製作・貸出や対面朗読も実施する。	宅配サービスの実施数(回)	337	350	370	216	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、宅配サービスの要望自体が減少したことや、利用者の家族が来館して貸出しをすることもあったため、実施数は目標値に達しなかった。その中でも、感染防止対策を講じ、図書館に来館が困難な方の読書環境の支援を継続することができた。	継続
3	福祉教育の推進	指導課	1-1-③	子どもたちが、「地域に住む誰もが幸せに暮らしていくためには何が必要か」について考え、自らが進んで行動できるよう、福祉に関する理解を深める。	福祉に関する体験学習をとおして、地域の実態に合った福祉教育を推進する。	「保護者及び教員の教育に関する意識調査」で「児童生徒のボランティア活動など地域に貢献する学校づくりの充実」に肯定的な回答をした保護者の割合(%)	63.1	65	70	65.3	A	学校の教育活動をおとして、福祉教育を推進している。関係諸機関の協力もあり、各学校で学年を決めて福祉に関する体験活動を取り入れている。今後も児童生徒の福祉に対する理解を深め、思いやりの心を育む福祉教育を推進していく。	継続
4	いちょう学級事業	教育研究センター ※令和5年度から「教育センター」に所属名変更	1-1-③	不登校児童生徒の居場所として、学習指導・生活指導・集団適応指導等を保障することで、学校不適応児童生徒の抱える問題を解消し、学校復帰を支援する。	学校生活に関すること、心や身体のことなどを個々の状況に応じて児童生徒、保護者、教育関係者に対し、相談活動を通して支援する。また、不登校やひきこもり傾向になった児童生徒に対し、相談活動や学習指導等、個々に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を支援する。	いちょう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒(%)	-	80	80	85	A	不登校やひきこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、児童生徒に対しては、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を図った。 成果としては、学校に復帰できるようになったケースだけではなく、いちょう学級での活動及び学習する時間が増えたり、訪問支援でかかわっていた児童生徒がいちょう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、164名がいちょう学級を利用し、行動の変容(好転)がみられるようになった児童生徒は、140名だった。	継続
5	障がい者福祉推進事業(音声パソコン講習会の開催)	障がい事業課	1-1-③	視覚障がいのある方が、画面読み上げソフトを備えたパソコンを使用することにより、放送や通信などから日常生活に必要な情報収集ができるようになる。	視覚障がいのある方を対象に、音声パソコン講習会を開催	受講者数(人)	8	10	10	11	A	市内で視覚障がい者向けの音声パソコン講習会を開催している場所はほとんど無いため、視覚障がいのある方が初めてパソコンに触れたり、パソコンの練習ができる貴重な機会となっている。開催方法を講義形式のみから、講義形式と個別指導の形式にした。従来の講義形式を減らして、個別指導を追加し、従来と同等の開催規模で実施した。	見直し継続
6	障がい者福祉推進事業(講演会・啓発イベント等の開催)	障がい事業課	1-1-③	障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深める。	小中高生、行政職員、教育関係者、支援者、一般市民等に向けた講演会や研修会、啓発イベントを実施。	実施回数(回)	13	10	10	11	A	新型コロナウイルスの感染者数が減少するに伴い、講演会を開催したり、別機関の主催イベントに参加し、啓発を行うなどができコロナ禍以前の従来通りの事業を実施できた。	継続
7	障がい者福祉推進事業(バリアフリーハンドブックの配布)	障がい事業課	1-1-③	障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深める	啓発用の冊子として小中高生を中心に「こころのバリアフリーハンドブック」を配付	配布数(冊)	2,200	2,200	2,200	1,725	C	小学4年生を対象とした配布はできたが、イベント等の減少により配布機会が減少した。	継続
8	自立支援協議会	障がい事業課	1-1-③	障がいのある方等が自立した地域生活を営むことができるよう、より一層の地域基盤の整備・推進が求められている中で、さまざまな地域の課題等について整理し、解決に向けた対応をしていくための協議の場とする	協議会本会に加え、5部会(権利擁護部会、こども部会、相談支援部会、地域生活支援部会、本人部会)を設置する他、部会間の情報交換を行い連携を図るため、合同部会を開催	年間開催回数(協議内容により開催回数に変動)(回)	26	19	19	19	A	オンラインと会場を併用して開催した。令和4年度で委員の任期が満了となるため令和5年度に委員の選任を行う。また、これまでの会議の内容から令和5年度の各部会のテーマについて検討を行っている。令和6年度に協議会の体制の変更を検討しているが、令和5年度はその準備段階として、引き続き同じ形態で開催する。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
9	奉仕員養成研修事業	障がい福祉課	1-1-③	聴覚障がいのある方等との円滑な意思疎通を図る	聴覚障がいのある方等が円滑な意思疎通を図ることができるよう、継続して講座を開催する	受講修了者数（奉仕員/きこへのサポーター）（人）	15/7	20/10	20/10	19/4	B	令和4年度の手話通訳者奉仕員養成講座（後期）は、受講者数20名で開始したが、修了者は19名となった。また、きこへのサポーター養成講座は、受講者数5名で開始したが、修了者は4名となった。令和3年度と比較しての修了者が少なかったのは、周知不足が考えられる。今後も市のホームページやチラシ等で周知を行う予定であるが、なかなか受講者が増えない。	継続
10	リフト付き大型バス貸出事業	障がい事業課	1-1-③	障がい児・者及び高齢者の社会参加を促進	福祉団体等に車いすのまま乗車できるリフト付き大型バス「スマイル号」を貸出	延べ利用団体数（団体）	154	175	175	115	C	新型コロナウイルスの感染者数が減少するに伴い、貸出しの制限を解除したことで、団体からの申請も増加したことでコロナ禍以前の従来通りの事業を実施できたため。	継続
11	コミュニケーション支援事業意思疎通支援事業	障がい福祉課	1-1-③	健聴者と聴覚障がい者等との意思疎通を図るため、手話通訳者の窓口配置を行う。また手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行う。	意思の疎通が困難な聴覚障がい者に対し、コミュニケーションの支援を行う事業として、手話通訳者を障がい福祉課の窓口配置（週5日：月～金の午前9時～午後5時）するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っている。	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数（回）	577	600	600	409	C	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通院や外出を控えていた方が少なくなり、通院や外出する方が増えてきたことに伴い、手話通訳者や要約筆記者の派遣依頼数が前年度比較で増加した。	継続
12	音楽ホール管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、音楽ホールの管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に質の高い音楽を鑑賞する機会を提供するとともに、日ごろの練習や練習の成果を発表できる場を提供する。	利用者数（人）	87,179	95,000	100,000	82,494	C	令和4年度は、施設の利用制限が緩和されたことや、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったことで、令和3年度より利用人数は増加したが、コロナ禍以前と比べると、利用者数は回復していない。令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の対策による活動の制限が緩和されるため、利用率・稼働率は回復し市民利用は増加する。また音楽ホール主催事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
13	市民プラザ管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、市民プラザの管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化芸術活動となる場を提供する。	利用者数（人）	127,904	135,000	140,000	79,730	C	令和4年度は、施設の利用制限が緩和されたことや、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったことで、令和3年度より利用人数は増加したが、コロナ禍以前と比べると、利用者数は回復していない。令和5年度以降については、令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の対策による活動の制限が緩和されるため、利用率・稼働率は回復し市民利用は増加する。また市民プラザ自主事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
14	文化会館管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、文化会館の管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化芸術活動となる場を提供する。	利用者数（人）	206,461	210,000	220,000	245,437	C	令和4年度は、目標値を上回る実績値となっているが、文化会館は新型コロナウイルスのワクチン会場となっていたため、実績値にその利用者数が含まれており、その分、一般の利用は制限された。令和5年度以降については、令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の対策による活動の制限が緩和されるため、利用率・稼働率は回復し市民利用は増加する。また文化会館自主事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
14-2	浦安アートプロジェクト事業【令和4年度から開始】	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-②	市民や東京藝術大学と連携し、アートによる新たな価値の創出やまちの魅力の向上、地域や社会の課題解決のきっかけづくりを行う。	市の魅力向上や課題を市民と共有化する機会となるプログラムやシンポジウム等を実施していく。	延べ参加者・来場者数（人）	—	3,200	5,000	618	B	令和4年度は浦安アートプロジェクトの初年度であったため、9月3日にキックオフイベントを行い、市内外へ事業周知を行った。また、11月20日には水害の歴史や排水施設の役割等を学び、新播磨ポンプ場に絵を描くワークショップを開催し、本市の課題の1つである防災（水害）について参加者と共有することができた。さらに令和5年2月19日～25日に、東京藝術大学DOORプロジェクトの受講生が市内でインタビューや撮影を行って制作したドキュメンタリー映像作品の上映展を開催し、本市の魅力の再発見につなげることができた。	継続
15	生涯学習情報紙の発行	生涯学習課	1-2-①	市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習まちづくり出前講座のパンフレットの発行をはじめ、県民の日や、夏休み、春休みに公民館等で実施する子ども向けイベントを掲載した「このゆびとまれ」を年3回発行する。	子どもたちの体験活動へのサポートとなることも情報紙「このゆびとまれ」特別号、夏号、春号を発行し、まなびねっとURAYASUや市ホームページにてweb配信する。	生涯学習情報提供システム（このゆびとまれ掲載ページ）アクセス数（件）	—	3,000	3,000	2,473	C	令和3年度より、周知方法を見直し、令和4年度も引き続き市ホームページやまなびねっとURAYASUでのweb配信を中心に行った。web配信に加え、特別号は紙面発行（園児・児童・生徒へ配付）、夏号・春号はweb配信したことを広く周知するため、発行のお知らせチラシを紙面発行（園児・児童・生徒へ配付）した。令和5年度は、「このゆびとまれ」の配布の効果について検証を行い、本事業のあり方について見直しを行っていく。	その他

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
16	生涯学習情報提供システム運営事業	生涯学習課	1-2-① 4-2-①	市民がいつでもどこでも学習活動につながる情報入手できる環境を整備する。	公民館主催事業など生涯学習関連の講座・イベントに関する情報や公民館などで活動している団体や講師に関する情報を収集し、「まなびねっ」とURAYASUJにおいて発信する。	生涯学習情報提供システムへのアクセス数(件)	7,994	15,000	18,000	20,968	A	生涯学習情報提供システムへのアクセス数は、平成30年度以降増加傾向にあり、令和4年度は、令和6年度までの目標値を上回った。令和3年度よりもアクセス数が増加した要因は、公民館情報紙「ルネサンス」において、公民館講座の詳細な内容確認を「生涯学習情報提供システム」にアクセスするよう促したことが主な要因であると考えている。 今後についても、引き続き、社会教育施設の情報や講座・イベント等の情報などを効果的に発信していく。	継続
17	学習情報提供事業	公民館	1-2-①	インターネットや紙媒体等により、市民一人ひとりが個人の目的にあった学習に取り組めるよう学習情報を提供する。	市民の多様な学習に応えられるよう、公民館情報紙を発行するとともに、生涯学習情報システムを活用したインターネットによる学習情報の提供を図るとともに、インターネットから簡単に講座申込みができる環境を整える。	生涯学習情報システムでの講座申込数(回)	—	160	180	142	B	公民館情報紙「ルネサンス」および生涯学習情報システムで定期的に講座・イベント情報を発信した。また、浦安市公民館TwitterやYoutubeを活用し、各館の講座情報や動画を公開した。これらの情報をもとに、主催事業への参加者が増えるなど、一定の成果があったので、今後も継続し取り組んでいく。	継続
18	電子資料提供サービス事業	図書館	1-2-①	多様な活用が可能な電子書籍等の電子資料を図書館に導入し、読書や調査研究の利便性向上を通して市民の課題解決に資することを目的とした事業である。	平成27年度に公開を開始した震災アーカイブの利活用を促進する。地域資料や行政資料、また歴史的に貴重な資料などの収集、保存、活用方法の一つとして、電子資料に関する研究を進めるとともに、資料提供のあり方について検討する。	震災アーカイブページビュー数	96,402	130,000	—	295,722	A	「浦安震災アーカイブ」は、目標を大きく上回るページビュー数となった。ツイッター等を活用して「浦安震災アーカイブ」のPRに努めたほか、写真や動画等のコンテンツは、報道機関や出版社等から使用・掲載依頼があるなど、市民だけではなくさまざまな方面にて活用された。また、「浦安震災アーカイブ」を活用した「うらやすとしゃかん 子ども防災教室」を開催し、子どもの防災意識の向上を図った。 なお、「浦安震災アーカイブ」は、令和5年度に国立国会図書館へコンテンツの移譲を実施し、令和5年度末を持ってシステムを停止する予定である。	継続
19	レファレンスサービス事業	図書館	1-2-① 2-1-②	資料や情報を求める図書館利用者に対して、職員が図書館の資料等に基づき、その調査活動を援助し、情報源及び調査方法又は回答等を案内ないし提供する。	来館又はEレファレンス(メール)で受付した調査依頼等に対し、図書館資料や、データベース等を活用し、調査回答又は資料の案内サービスを実施する。	実施数(件)	107,232	110,000	115,000	90,101	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、図書館利用が減少するなか、実施数は目標値には達していないが、図書館職員が多くの市民の調査・研究活動や、地域の課題解決等の支援を行うことができた。	継続
20	図書館情報サービスの充実	図書館	1-2-①	有料データベースの導入や各種情報源、検索手段等の整備によって、より効率的かつ迅速に利用者へ資料又は情報の提供を行う。 また、「図書館利用講座」を充実させ、市民が目的に応じた図書館の利用や、情報検索を行えるよう市民の情報リテラシーの向上を図る。	有料データベースや各種情報源、検索手段により、利用者へ資料又は情報の提供を行う。 市民が情報検索を行う助けとなるよう「図書館利用講座」を実施する。	事業参加者数(人)	10	30	40	27	A	パソコン初心者向けに、図書館の本を探す方法を学んでもらう「図書館利用講座」については、館内で8回開催し、令和5年3月には市民からの要望で、出前講座を1回開催する機会を得た。これにより、市民の情報リテラシーの向上と図書館利用の促進が図られた。	継続
21	教育情報誌発行事業	教育政策課	1-2-①	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報誌を発行し、市内の学校・園を通じて、広く子育て世代の保護者に配布することで、幼児期の教育・学校教育及び生涯学習に対する関心を高め、家庭の教育の活性化を図る。	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報誌を発行する。	保護者アンケートで「紙面は読みやすい(親しみやすい)」と回答した割合	92.2%	現状維持	現状維持	88.9%	B	市ホームページのみでの配信になってから2年が経過するが、紙媒体で発行していた時と比べても情報誌の読みやすさや親しみやすさに大きな差がなく、概ね事業の目的を果たしていると考えられる。ただし、読まれる機会は、紙媒体で発行していた時と比べて減っていることから、今後も市民や保護者への周知について工夫していく。	継続
21	教育情報誌発行事業	教育政策課	1-2-①	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報誌を発行し、市内の学校・園を通じて、広く子育て世代の保護者に配布することで、幼児期の教育・学校教育及び生涯学習に対する関心を高め、家庭の教育の活性化を図る。	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報誌を発行する。	保護者アンケートで「学校教育・生涯学習の取り組みについて理解できた」と回答した割合	学校 90.5% 生涯 87.5%	90%以上	90%以上	学校 89.4% 生涯 85.3%	B	生涯学習の内容について周知が必要と考え、令和4年度は年間3回のうち1回を、社会教育施設の特集を組んで発行した。成果指標の目標値を達成することができるように、記事に掲載する頻度を多くするなどして満足度を高めたい。また、市民に周知する方法を考え、積極的に広報していく。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
22	市民活動センター運営事業	市民参加推進課	1-2-① 1-2-② 2-1-① 2-2-① 2-2-② 3-1-① 3-2-①	ボランティア活動や特定非営利活動など不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とした、市民が行う営利を目的としない自由な社会貢献活動を支援する。	市民活動団体を支援する中間支援組織として設置している市民活動センターの機能やホームページの充実を図り、市民活動団体やこれから市民活動を始めようと考えている方の支援を行うとともに、市民活動を実際に体験できる企画や団体同士の交流・連携を図る機会を設ける。	市民活動センター来館者数(人)	13,770	14500 7250	15100 8400	6,842	C	新型コロナウイルス感染症の影響及び庁舎1階から10階に運営場所が移転したことに伴い、来館者数は大幅に減少したものの、令和4年度についてはコロナの影響の緩和により増加傾向に転じており、引き続き、市民活動団体の支援を目的として運営する。 目標値については、平成30年度の実績値ではなく、コロナの影響により減少している令和4年度の実績値を元に設定しなおした。	継続
23	学習相談事業	公民館	1-2-②	市民一人ひとりが学習や地域での活動に取り組めるよう、公民館が相談窓口として学習情報を提供する。	公民館窓口等で、職員が市民の学習に関する情報の提供や相談に対応し、市民の学習活動を支援する。	-	-	-	-	-	B	サークルガイドブックを年に1回更新し、各館窓口に閲覧用として配架した。また生涯学習情報システムで公開し、学習相談については、随時受け付けした。なお、相談はサークルガイドブックの閲覧も含め、相談内容が多岐にわたり、窓口だけでなく生涯学習情報システムの閲覧を含めると、相談件数は未知数であることから、件数の統計はとっていない。	継続
24	青少年相談事業	青少年センター	1-2-②	原則として、市内在住の小学校始期から20歳未満の青少年を対象に、青少年を取り巻く多岐にわたる問題に対して、青少年センター相談員が相談業務を行っている。	専門の相談員が、青少年の問題行動や学校・家庭職場等での悩み事について、本人・保護者・家族等から相談(電話・来所・メール)を受け、問題解決に向けて適切な助言や支援、必要に応じて専門機関の紹介等を行う。	延べ相談回数(回)	243	250	250	105	C	相談回数については、3年度の71回に比べ、4年度105回と増加しています。相談回数の増加については、他部署への相談、継続的な支援が必要になったケースが増えたことが増加の要因と考えてます。他部署への相談については、今後も必要に応じ積極的に行っていきます。	継続
25	いじめ対策事業	指導課	1-2-②	児童生徒のいじめの予防とその防止及びいじめ問題の早期解消を図るため相談事業を展開する。	いじめ相談専用ダイヤル「いじめ110番」の設置と相談者がより利用しやすいように、いつでも相談できる、「いじめメール相談」の開設。	相談件数(件)	23	30	30	15	C	令和4年7月より、いじめ問題のさらなる早期発見・早期解消に向けて、いじめの被害者だけでなく、いじめを目撃した第三者からの相談を受け付けやすくなるために、名称を「いじめメール相談」から「いじめ教えてメール相談」へ変更するとともに、匿名での相談も可能とした。 いじめ110番の相談件数は5件で前年度から横ばい、いじめ教えてメール相談は10件と増加傾向にある。電話・メール相談をきっかけとして始まる相談者とのやり取りは平均して5回～20回である。相談者の思いに寄り添いながら、解消や未然防止のために学校との連携を継続していく。	継続
26	教育相談事業	指導課	1-2-②	児童生徒が健やかな学校生活を送れるよう、精神的な悩みの発見や相談に対応し、支援する。	「スクールライフカウンセラー」を全小中学校に各1名配置し、児童生徒の精神的な悩みの発見、相談や解消に向けての援助、予防等を行い、学校生活を支援するとともに、保護者、教職員への援助を行う。	生活実態調査「学校に行くのは楽しいですか」の質問に対する否定的な回答の割合の減少 =	小9.8% 中8.3% =	小8.8% 中7.7% =	小8.4% 中7.3% =	指標は設けないことに変更 =	B	相談件数の把握を延べ人数から実人数へと変更し、児童生徒ごとの相談記録(個票)を作成することで、関係機関とのつながりや支援の経過等、個の相談状況を具体的に把握できるようにした。個の支援について実績値を設定することが適切ではないと判断したため、指標は設けないことに変更した。 令和4年度は、小学校で児童が相談した637人と、保護者のみが相談した児童134人のケース、中学校で生徒が相談した215人と、保護者のみが相談した生徒58人のケース、合わせて児童生徒1,044人の相談ケースに対応した。 令和5年度からは、浦安市における「子どもの相談」を充実させていくため、スクールライフカウンセラーの資格は、国家資格である「公認心理師」で統一して配置していく。 さらに、学校外の施設においても定期的に相談を受けるようにし、専門性や地域との連携を生かした心理的支援を行っていく。	拡大
27	訪問相談員派遣事業	教育研究センター ※令和5年度から「教育センター」に所属名変更	1-2-②	いちょう学級内の訪問相談員により、引きこもり傾向などの不登校児童生徒を対象として訪問相談を実施し改善を図る。	訪問相談員が、市内の不登校傾向、引きこもり傾向の児童生徒及び保護者を対象として、主に学校不適応に関する内容について、直接家庭等を訪問して相談活動や学習指導等、個々に応じたきめ細かな指導・援助を行う。	訪問相談支援を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒(%)	-	85 80	85 80	78%	B	不登校やひきこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、訪問相談員が直接家庭を訪問し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行っている。 成果としては、学校に復帰できるようになったケースだけではなく、いちょう学級での活動及び学習する時間が増えたり、訪問支援でかかわっていた児童生徒がいちょう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、23名がいちょう学級を利用し、行動の変容(好転)がみられるようになった児童生徒は、18名だった。 目標値修正理由:児童生徒のひきこもり傾向は複雑化・困難化し、直面している家庭環境も様々である。過去の経過を見ても、75%前後だったため、目標値を85%から80%に変更した。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
28	まなびサポート事業の推進	教育研究センター ※令和5年度から「教育センター」に所属名変更	1-2-②	特別な支援を必要とする子どもたちが、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服し、より豊かな園・学校生活を実現することができるよう、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、環境を整え、指導及び支援を行う。	・特別な教育的支援を必要とする子どもの就学相談を行う。 ・園・学校における行動観察及び保護者や学校への継続した支援を行う。 ・特別支援教育への理解啓発及び研修会を実施する。	個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率(%)	96	100	100	93%	B	個別の教育支援計画・個別の指導計画については、小・中学校ともに、作成が義務となっている支援学級や通級指導教室を利用している児童生徒だけでなく、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒についても作成を進めていく。令和4年度については、学習支援室の活用においても、2年目となり、個別の指導計画に基づいてきめ細かな、個に応じた学習支援を行うため、その作成がさらに増加した。令和5年度も、保護者の理解を得るまでに至らず、作成につながらなかったケース等もあるため、今後も、各学校に、その理解と効果的な活用方法について、指導・助言をしていく。	継続
30	青少年相談員事業	青少年課	1-2-②	青少年と真に一体となり、共に喜び、共に語り、青少年の相談相手になる青少年相談員を設置し、その地域にあって市と緊密なる連携を保持しつつ健全育成活動の積極的な推進を図っている。	青少年健全育成の地域の担い手として、少年親善スポーツ大会やキャンプなどの野外活動をはじめ、地域の健全育成活動を行っている。	延べ参加者数(人)	1,418	1,500	1,600	646	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業の実施をしたことで、令和3年度の参加者数320人と比較すると参加者数は増加しております。今後も引き続き青少年の健全育成を図ってまいります。	継続
31	児童家庭相談事業	こども家庭支援センター	1-2-②	家庭児童相談室にて、虐待をはじめとする児童家庭相談に応じ、支援を実施する。	虐待通告のあった家庭の調査、相談の受付、保護者や児童との面接、社会資源の案内、児童虐待防止啓発などを実施し、家庭内に生じている問題の解決を家庭と共に考える。	相談対応件数	372	700	750	870	A	虐待とその他の養護相談の件数は近年増減を繰り返しており、今後の見通しをたてることは難しい。しかし、それぞれの相談の内容については複雑化し、対応困難なケースが増えている現状。そのため、複雑化する様々な相談に対応できるよう相談体制を整えて、適正な支援を継続できるようにしていく。	継続
32	健康相談事業	健康増進課	1-2-②	個々の健康問題について、助言・指導を行うことにより、健康管理に役立てる。	定期で実施している「健康チェック」は、保健師による健康相談・血圧測定・尿検査(希望者のみ)・身体計測および栄養士による栄養相談を行う。また、電話や面接、出前講座等においても健康相談を実施している。	健康相談の対応件数(人)	1,912	900 1300	900 1300	1162	B	コロナ禍が落ち着いてきたことに伴い、市民の個別健康相談や、骨の健康チェック(骨密度測定)や爽やか口腔レッスン(歯周病予防改善レッスン)等の事業内での個別健康相談件数が令和3年度と比較して増加している。	見直し継続
33	浦安市青少年自立支援未来塾	生涯学習課	3-2-①	地域住民の協力を得て、中学生に対して、学習習慣の確立や基礎的な学力を身につけさせるなど、学力の向上を図ることを目的に実施している。	全中学校を対象に、放課後に公民館等において主に個人学習ができる機会を設けている。また、地域の方や大学が生徒の学習支援を行っている。	未来塾で学習を支える人材の数(人)	31	54 40	54 40	48	A	未来塾の実施回数について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間があったが、令和4年度は、休止期間がなく、年間を通して306回(9教室×2教科×数学・英語各17回)の実施となった。 目標値である342回(9教室×2教科×数学・英語各19回)には達していないが、理由は、8月に、支援員同士の情報共有を図るための会議を1回実施したことなどによるものである。 また、「未来塾で学習を支える人材の人数」は、目標値として54人(3人/教室×9教室×2教科)を設定しているが、令和4年度は48名の参加となった。 ここでは、実施回数や支援員の数を指標として設定しているが、未来塾の目的である「子どもたちの学習支援や居場所づくり」のためには、支援の仕方も重要になってくる。そのため、令和5年度以降は、支援員に対して、未来塾の目的や支援の方法に関するマニュアル等を作成するとともに、支援員会議等を通じて理解の徹底を図り、多様化している生徒一人ひとりの課題に寄り添っていききたい。「分かるようになった」と回答する生徒の割合を増加させるだけでなく、未来塾の最終日まで一人でも多くの生徒が参加し続けられる場にしたいと考えている。	継続
33	浦安市青少年自立支援未来塾	生涯学習課	3-2-①	地域住民の協力を得て、中学生に対して、学習習慣の確立や基礎的な学力を身につけさせるなど、学力の向上を図ることを目的に実施している。	全中学校を対象に、放課後に公民館等において主に個人学習ができる機会を設けている。また、地域の方や大学が生徒の学習支援を行っている。	未来塾の教室数/実施回数(教室/回)	12/192	18/342 18/306	18/342 18/306	18/306	B	未来塾の実施回数について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間があったが、令和4年度は、休止期間がなく、年間を通して306回(9教室×2教科×数学・英語各17回)の実施となった。 目標値である342回(9教室×2教科×数学・英語各19回)には達していないが、理由は、8月に、支援員同士の情報共有を図るための会議を1回実施したことなどによるものである。 また、「未来塾で学習を支える人材の人数」は、目標値として54人(3人/教室×9教室×2教科)を設定しているが、令和4年度は48名の参加となった。 ここでは、実施回数や支援員の数を指標として設定しているが、未来塾の目的である「子どもたちの学習支援や居場所づくり」のためには、支援の仕方も重要になってくる。そのため、令和5年度以降は、支援員に対して、未来塾の目的や支援の方法に関するマニュアル等を作成するとともに、支援員会議等を通じて理解の徹底を図り、多様化している生徒一人ひとりの課題に寄り添っていききたい。「分かるようになった」と回答する生徒の割合を増加させるだけでなく、未来塾の最終日まで一人でも多くの生徒が参加し続けられる場にしたいと考えている。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
34	青少年補導員による街頭補導活動等の推進	青少年センター	3-2-①	青少年の非行防止や健全育成、事故防止を目的として、市内小・中・高校の教員・PTA会員などで構成される青少年補導員が中心となって行うパトロールによる街頭補導活動で、地域ぐるみ子ども達を見守る活動を推進する。	午前・午後・薄暮・夜間の4つの時間帯に市内全域を対象に行う中央パトロール、中学校区ごとに地域の実情に合わせて行う地区パトロール、県下一斉合同パトロールや花火大会等の市の行事の際に行う特別パトロール、不審者の出没や青少年の関わる事件等があった場合に行う臨時パトロール、児童・生徒の下校時に行う職員パトロールを実施する。	参加者数(人)	1,777	1,800	1,800	976	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、パトロールを中止したため参加者数が平成30年度より減少しました。また例年実施している、花火大会等の市のイベントも中止になり、計画していたパトロールが出来なかったことが参加者減少の要因となっています。今後は、状況を踏まえながら計画的にパトロールを実施していきます。	継続
35	学校連携事業の推進	公民館	3-2-① 3-1-①	学校と連携を図ることで、地域で子どもを育てる環境の充実を図り、地域の教育力の向上を図る。また、市民の学習成果を生かす場所として学校との連携を図る。	各公民館が地域の学校との連携を取り事業を実施する。	学校連携事業数(文化祭での作品展示、吹奏楽演奏を除く)	9	12	15	15	A	各公民館のオープンスペースを活用し、絵画展や書初め展等を開催し、子どもたちの学校活動の成果を地域住民に披露した。	継続
36	地域とともに歩む学校づくり推進事業	教育政策課	3-2-① 3-1-②	中学校区を中心とした地域学校協働本部を整備し、学校支援ボランティア活動の充実など、学校支援コーディネーターを中心とした学校と地域との協働体制づくりを推進する。	地域と学校の連携をより一層促進するため、学校支援コーディネーターの各学校への配置を継続するとともに、コーディネーターの資質の向上とネットワークづくりを目的とした研修会や交流会を開催する。	学校支援ボランティア活動に参加した延べ人数(人)	26,926	28,000	28,000	22,382	C	令和4年度は、学校の活動が少しずつかつての形を取り戻しつつある中で、前年度に比べ、ボランティア活動に参加した延べ人数が大幅に増加した(令和3年度より7000人増)。令和5年度は、より活動が広がることが考えられるので、学校支援コーディネーターを中心に、積極的に地域の力を取り入れられるように、学校を支援していく。	継続
37	ふるさとふれあい教育活動推進事業	指導課	3-2-① 1-1-①	次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性と自らを高める知力、体力を身につけられるよう、学校と保護者、地域が協働し、特色ある教育に取り組む。	各部門において、学校と保護者、地域が協働し、特色ある教育に取り組む。 (1)学級数に応じた活動部門 ①学校・地域連携推進事業②多様な体験学習推進事業③学力向上推進事業④文化・芸術・スポーツ推進事業 (2)研究指定等特色ある学校づくり部門 ①教科等研究指定校推進事業②幼・保・小・中連携教育推進事業	活用している園・校	40	40	40	-	-	令和3年度に運用方法を教育委員会内で見直した結果、本事業については必ずしも補助金に拠らなくても、各所管の予算で対応可能であることから、令和3年度で廃止することになった。なお、令和4年度は、引き続き地域と学校(園)が協働する事業については市予算で実施していく。	廃止
37-2	地域とつながる教育活動推進事業【令和4年度から開始】	指導課	3-2-①	浦安市学校教育推進計画に定める4つの観点からなる「目指す子ども像」の実現に向けて、学校(園)と地域の協働による「地域とともに子どもを育てる学校づくり」「一人ひとりの個性が輝く学校づくり」「地域に信頼され、開かれた学校づくり」を推進する事業を実施する。	地域と学校(園)の協働による事業 (1)地域とともに子どもを育てる校(園)づくり (2)一人ひとりの個性が輝く学校(園)づくり (3)地域に信頼され、開かれた校(園)づくり	活用している園・校	2	40	40	39	A	新型コロナウイルス感染症により、地域の方と協働で行う体験活動は規模を縮小したり内容を変更したりしながら令和4年度は、少しずつ行われるようになってきた。地域の方が体験活動等に参加することで、地域の方が学校を身近に感じたり、児童生徒も地域の方と関わることで社会性が培われたりする事ができる取り組みとなった。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
38	子ども読書活動推進事業	指導課・図書館	3-2-① 1-1-①	家庭、地域、学校、市立図書館の連携を推進し、子どもが読書に親しむ機会の提供や、読書環境の整備と読書への理解や関心を高める。	浦安市子ども読書活動推進計画(第二三次)に基づき、学校、園、市立図書館との読書支援等の連携を図り、司書によるブックトーク・ストーリーテリングなどをとおして、豊かな読書活動を推進する。学校においては、学校図書館の利用指導を充実させる。 ※令和2年9月に第三次が策定されました。	児童生徒一人の年間貸し出し冊数(冊)	50.3	53	55	43.9	C	【指導課】 令和4年度も、感染防止策をとりながら学校図書館運営を行い、児童生徒へ読書活動の推進を図った。しかし、大規模校は中・高学年の図書の時間が隔週になったり、放課後の貸し出しができなくなったりと図書館に足を運ばない児童生徒が増えた結果、一人当たりの貸出冊数は減少したと考えられる。授業の中で学校図書館の図書を利用したり、市立図書館と連携を図ったりしながら、引き続き児童生徒の豊かな読書活動の推進と利用指導の充実を図っていく。 【図書館】 司書によるブックトーク・ストーリーテリング・よみきかせなどは、合計で571回、12,797人に対して実施し、子どもの読書活動の支援を行うことができた。	継続
40	世界一行きたい科学広場in浦安	生涯学習課	3-2-②	行政や大学、企業や地域住民などの人々の連携により、ものづくりの楽しさや科学・自然現象の不思議さを体験できる場を提供することで、次世代を担う子どもたちが健全に育成する。	東海大学付属浦安高等学校を舞台として、科学に関するブースを設置するとともに、サイエンスショーなど科学を身近に体験できる機会を設ける。	参加者数(人)	2,406	2,700	3,000	700	D	令和4年度については、市からの補助金交付は行わず、協賛金等の自主財源のみでの開催となった。感染症対策として、出展ブースを縮小し、参加者が密集することを避けるため、事前申込みをした参加者のみを午前と午後に分けて実施した。 団体が自立して事業を実施できる見通しがたったことから、令和5年度以降についても、市からの補助金交付は行わないこととし、後援等の方法で支援を行っていく。	廃止
40	世界一行きたい科学広場in浦安	生涯学習課	3-2-②	行政や大学、企業や地域住民などの人々の連携により、ものづくりの楽しさや科学・自然現象の不思議さを体験できる場を提供することで、次世代を担う子どもたちが健全に育成する。	東海大学付属浦安高等学校を舞台として、科学に関するブースを設置するとともに、サイエンスショーなど科学を身近に体験できる機会を設ける。	参加団体数(団体)	40	50	55	23	D	令和4年度については、市からの補助金交付は行わず、協賛金等の自主財源のみでの開催となった。感染症対策として、出展ブースを縮小し、参加者が密集することを避けるため、事前申込みをした参加者のみを午前と午後に分けて実施した。 団体が自立して事業を実施できる見通しがたったことから、令和5年度以降についても、市からの補助金交付は行わないこととし、後援等の方法で支援を行っていく。	廃止
41	地域連携事業の推進	公民館	3-2-②	市内の大学やNPO、民間事業者など、地域の多様な主体と連携を図ることで、市民の学習環境の充実を図る。	市内の大学・NPO・民間事業者などと連携した事業を実施する。	地域連携事業数	15	18	20	22	A	子どもクエストについては、包括連携大学4大学と協議をした結果、明海大学のみ実施した。また、中央公民館と美浜公民館では、地域の団体(市民団体、NPO法人、市民サークル等)と連携し、各種主催事業を開催した。	継続
42	明海大学図書館市民開放事業	図書館	3-2-②	明海大学浦安キャンパスメディアセンター(図書館)が浦安市民に開放され、ほぼ学生に準じた利用が可能である。市民の学習における選択の自由をより拡大し、生涯学習活動を支援していくため、市立図書館と大学図書館との連携を強化し、図書館資料の相互貸借などの協力を進める。	明海大浦安キャンパスメディアセンターの市民開放に対し、資料貸出等の援助を行う。	明海大学浦安キャンパスメディアセンター(図書館)への入館者数(人)	3,964	4,500	4,600	3,132	C	令和4年度の入館者数は減少しているが、図書館からの資料の貸出しは継続して行うなど、明海大学との連携を実施し、市民の利便性の向上を図ることができた。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
43	創業支援セミナー	図書館・商工観光課	3-2-②	市内在住・在勤・在学の方や市内での創業を希望する方、現在創業中の方を対象に「経営知識を習得するためのセミナー」を浦安商工会議所が主催、商工観光課・中央図書館が協力しセミナーを開催する。	市内在住・在勤・在学の方や市内での創業を希望する方、現在創業中の方を対象に「経営知識を習得するためのセミナー」を浦安商工会議所が主催、商工観光課・中央図書館が協力しセミナーを開催する。	創業支援セミナー修了者数(人)	62	60	60	42	C	【商工観光課】 令和4年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、受講人数を制限し、セミナーを年2回開催した。いずれのセミナーも定員に達し、創業への入り口として、需要は高いものと考えられる。 令和5年度では、令和4年度のセミナー受講生に実施したアンケート結果から、創業者の交流の場や販路拡大などの情報提供が求められていることから、セミナー修了生を対象としたフォローアップセミナーを年1回開催することとした。 令和5年度についても、浦安商工会議所と協力していく。 【図書館】 新型コロナウイルス感染症が拡大した時期を避けて、創業支援セミナーを開催することができた。定員を少なくしたため修了者自体も減少したが、定員を超える応募があり、創業への関心の高さを反映して、ほとんどの受講生がカリキュラムを修了することとなった。 参加者にはセミナー内容に即した調べ方案内(パスファインダー)の配布やレファレンスサービスのPRを行って図書館利用を促進し、創業に必要な支援を行った。	拡大
44	コミュニティ・スクール設置準備事業	教育政策課	3-2-②	子どもや学校の抱える課題の解決や未来を担う子どもたちの豊かな成長のため、学校と地域の人々が目標やビジョンを共有し、子どもたちを育むコミュニティ・スクールについての本市のあり方を検討する。	コミュニティ・スクールの導入に向け、「コミュニティ・スクールのあり方検討委員会」を設置し、本市におけるコミュニティ・スクールのあり方を検討する。	コミュニティ・スクールのあり方検討委員会を設置し、本市のあり方を検討する。	-	検討結果を基にコミュニティ・スクールの導入を推進する。	-	小学校1校、中学校1校において、実践し、検証を行った。	A	令和4年度は、検証校2校において「地域とともにある学校づくり」について、目標やビジョンを共有し、学校が抱える課題や地域の学校への関わり方など、学校と地域の連携に向けての情報交換や今後の取り組みなどが協議された。こうしたなかから、キャリア教育や防災学習に自治会や新たな団体が参加するなどの具体的な取り組みも行われ、会議を通して団体間で新たなネットワークが生まれるなどの成果が見られた。 令和4年度の検証校での取組成果や課題の整理、近隣自治体の状況などを総合的に検討した結果、既存の学校評議員制度や学校支援コーディネーターなどの役割を生かしながら、国の推進するコミュニティ・スクールの導入が十分可能であるとの判断に至った。このことから、令和6年度には、国の推進するコミュニティ・スクールを一斉に導入することとし、今後は学校や関係者への説明会の開催、教育委員会規則の制定など、導入に向けた準備を進めていく。	継続
45	大学・企業との包括連携協定	官民連携推進課 ※令和4年度より、市民参加推進課から事務を移管	3-2-②	浦安市と大学・企業が相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した連携事業を推進し、浦安市内の一層の活性化と市民サービスの向上に資することを目的としている。	協定先との連携事業に関する調査を行い、既存事業の情報共有を図るとともに、新規の要望については双方でどのように連携して事業を実施できるかを協議する。	-	-	-	-	-	A	令和4年度末時点において、7大学3企業と包括連携協定を締結している。新型コロナウイルス発生以降、縮小・中止した連携事業が多くあったが、引き続き連携事業の実施に向けた調整を行う。 また、令和4年度に市と市内3大学からなる連携協議会を設置したことから、市・市内大学の共通する地域課題の解決に向けた取り組みを進める。	継続
46	生涯学習まちづくり出前講座	生涯学習課	3-3-① 1-1-④	行政情報等を積極的に提供することで市政への理解を深めるとともに、これからの浦安のまちづくりについて共に考えてもらう。	市民の生涯学習の機会として市政への理解を深めまちづくりを進めていくため、市職員を派遣し、行政情報を提供する。	実施回数(回)	24	35	50	42	A	令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少していたが、令和4年度は、基本的な感染症対策を講じた上で講座を実施し、平成30年度実績値及び令和6年度の目標値を上回った。 同一団体が複数回利用するなど、講座に対する満足度の高さが伺えることから、令和5年度以降も目標値の達成が見込まれる。	継続
47	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	3-3-①	市民の生涯学習活動の推進を図るため、全庁的に生涯学習を推進するための体制を充実させる。	全庁的に関連する内容等において、関係部署同士が連携を図った事業運営を進めていく。また、生涯学習部内に検討会等を設置し、生涯学習の推進を図っていく。	関連部署同士で連携して行っている事業数(生涯学習推進計画の施策事業)	2	5	7	1	C	毎年、千葉県民の日に、子どもや親子が参加できるイベントを市内の各生涯学習施設等で行う「うらやすまるごと子ども広場」を開催しており、令和4年度も、公民館、図書館、郷土博物館、運動公園、青少年館等の施設において実施した。 子どもたちに、豊かな体験活動の場を提供するとともに、市内の生涯学習施設等を身近に感じてもらえる良い機会となっており、今後も継続していく予定である。	継続
48	ブックスタート事業	図書館	3-3-① 1-1-①	乳幼児とその親に対し、絵本の楽しさ、大切さを伝える。	市民課、図書館、母子保健課の3課連携事業として、市民課窓口で出生届け受理に際し、絵本を配付する。母子保健課の母子保健推進員が講座の案内を行い、図書館がブックスタート絵本講座を開催する。	参加者数(人)	862	600	700	307	C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面型の行事であるブックスタート事業の参加者数は目標値を下回ったが、感染防止対策として、参加者数を制限した定員の設定や事前申し込み制を取り入れて、予定どおり実施することができた。平成30年度は、中央図書館の大規模改修工事による休館のため、講座を母子保健課主催の離乳食クラスで開催したため、参加者が通常より多くなっているが、図書館の利用を促すためには、図書館内で実施することが効果的であると考えている。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
49	自治会集会所の活用	地域振興課	3-3-①	地域コミュニティの場である自治会集会所を学習機会を含む多様な活動の場として有効活用を図る。	各自治会の活動拠点として自治会集会所の整備を行い、研修、集会等多様な場として活用している。	自治会集会所の年間平均利用件数	13.6件	—	—	8	C	自治会集会所の使用件数や活動日数は集計しているところですが、自治会集会所内の活動内容については、それぞれ各自治会で把握しているところであり、すべての使用が生涯学習活動に伴うものか否かについて市として把握しておりません。また、令和4年度については直近年度と比較して利用件数が増加しており、新型コロナウイルス感染症による活動の制限が緩和傾向にあるものです。	継続
50	乳幼児・親子対象事業	公民館	1-1-①	親子プログラムなどの事業を通して、乳幼児を健やかに育てることができるよう機会を提供する。	乳幼児の健やかな成長を育む事業や親の育児支援となる親子事業を実施する。	「乳幼児・親子」の事業の延べ参加者数(人)	3,020	3,320	3,650	1,074	C	乳幼児が健やかに育む場や乳幼児の親を持つ者同士の交流、育児支援の場を実施した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
51	青少年対象事業	公民館	1-1-①	青少年が、豊かな人間性や社会性を身に付けられるよう、様々な体験や交流の機会を提供する。	子どもたちの知的好奇心に応え、より深く学ぶ機会をつくるために、地域団体、サークルと連携を図り事業を実施する。	「小学生と親」、「小・中学生」、「青年」の事業への延べ参加者数(人)	17,325	19,000	20,900	7,696	C	土日曜日を利用した子どもや青年向けの事業や、夏休み・冬休み・春休み等の学校休業日を利用した主催事業を開催し、多くの子どもたちに深く学ぶ機会を提供した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
52	成人対象事業	公民館	1-1-①	市民一人ひとりが学習に取り組めるよう、多様なニーズに応じた学習機会を提供する。	社会情勢や各地域の年齢構成、ニーズに合わせて事業を実施することで、市民の学習を支援する。	「成人」の事業への延べ参加者数(人)	111,260	122,300	134,530	2,333	C	社会情勢や多様なニーズに対応すべく、参加者一人ひとりが学ぶ姿勢を持ち、さまざまな人との交流を育む機会を提供した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
53	高齢者対象事業	公民館	1-1-①	高齢者が生き生きと暮らしていけるよう、健康づくりや交流、仲間づくりの場を提供する。	高齢者の健康づくりや学びの場を提供することで交流し、居場所、生きがいにつながる事業を実施する。	「高齢者」の事業への延べ参加者数(人)	21,361	23,600	26,000	12,034	C	高齢者の健康・生きがいづくり、学びの場として、各館共通事業の「うたごえサロン」「おたっしや体操」「高齢者包括支援課共催「スポーツ吹き矢」」の他、公民館共同事業として「コミュニティ・カレッジうらやす」や各館主催事業を開催し、健康づくりや交流、仲間づくりの場を提供した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
55	児童サービス事業①	図書館	1-1-①	子どもと大人への読書活動の援助と、学校・保育園等との連携の促進。	子どもと子どもに関わる大人の読書活動を推進するために児童書及び児童研究書の収集、提供(貸出)、展示、保存を行う。年1回の推薦図書リストの発行、小学校および中学校の新1年生への図書館利用案内の配布を行うとともに、学校・保育園等と連携し各種事業を行う。	児童書貸出数(冊)	367,898	400,000	420,000	343,444	C	児童向けの集会事業や幼稚園・認定こども園、保育園・小学校へのよみきかせ等のサービス、読書通帳を活用し、子どもの読書活動を推進した。また、お薦めの絵本やテーマ別資料の紹介を月ごとに行い、冬休み期間には、年代別のお薦めの本をセットにして貸出しする「HAPPY BOOK福袋」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、児童書の貸出しは目標値に達していない。	継続
56	児童サービス事業②	図書館	1-1-①	子どもたちに本の楽しさを伝え、図書館利用を促進させる。	学校や保育園・幼稚園など関連機関へ出向き、よみきかせや本の紹介等を行う。また、推薦図書リストの配布や、学校図書室等の蔵書を補うため団体貸出を行う。	団体貸出の利用団体数(団体)	236	200 270	220 300	167	C	学校や保育園・幼稚園などへの団体貸出は、事業内容について、市内の小中学校、幼稚園・保育園等に通知を送付して周知を行い、希望のあった団体に定期的に配送を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和3年度に実績値が減少し、令和4年度に配送回数を変更した。令和4年度の実績値により、目標値を見直した。	継続
57	児童集會事業	図書館	1-1-①	子どもと子どもに関わる大人たちへ読書の楽しさを伝える。	絵本作家、児童文学者を講師に招き開催する「子どもの本の講座」及び子どもたちと一緒に簡単な科学の実験や工作を行う「科学であそぼう」を開催する。このほか、「赤ちゃんと楽しむわらべうたの会」「図書館のおたのしみ会」など、成長段階に応じた事業を開催する。	参加者数(人)	4,791	4,000	4,500	4,506	A	新型コロナウイルス感染症対策のため、定員の設定や事前申し込み制を取り入れた。また、子どもたちが広く参加できるように、県民の日や夏休み等にも事業を実施し、目標値を達成することができた。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
58	読書通帳事業	図書館	1-1-①	子どもたちの読書活動を促進するため、図書館で借りた本を、銀行の通帳のように印字して記録する「読書通帳」を導入する。	市内在住小中学生へ読書通帳を無償配付し、中央図書館及び各分館で読書記録を印字できるようにする。また、市立図書館及び学校図書館で借りた図書等を同一の読書通帳に記帳するシステム連携を行う。	読書通帳を活用している割合	—	配布数の30%	配布数の40%	29%	A	図書館内、学校図書館、おさんぽバスにポスターを掲示し、ホームページやツイッターで案内を行った。また、冬には読書通帳に多く記帳した子どもに記念品を渡すプレゼント企画を実施するなど、通帳をきっかけに図書館利用の促進を図ることができた。	継続
59	キャリア教育の推進	指導課	1-1-①	子どもたちが、勤労観、職業観を身に付け、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献することができるよう、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。	小中学校において職員向けのキャリア教育研修会を行う。	キャリア教育にかかわる体験学習実施校(校)	22	26	26	8	C	新型コロナウイルス感染症予防により、制限があった体験活動であったが、令和4年度では規模を縮小したり内容を変更したりしながら行われるようになった。小中学校のキャリア教育研修会では、勤労観、職業観だけでなく、児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通すことのできる取り組みを行うことを確認した。	継続
62	再就職支援セミナー	商工観光課	1-1-①	女性や中高年齢者、シニア等の再就職の促進及び職場定着を図るため、対象に向けた再就職支援セミナーを開催する。	千葉県ジョブサポートセンター主催のもとで実施しているセミナーであり、女性、中高年、シニアなど対象ごとに開催している。セミナー後は、個別相談や企業との交流会も行っている。また、セミナーごとに幹事市町村を選定し実施することで、広域開催を行っている。	セミナー参加者数(人)	57	90	90	152	A	令和4年度実績では、参加者152名と、令和3年度実績の105名を上回る結果となり、多くの方への支援につながった。令和5年度についても、近隣自治体とともに、県に対して、葛南地域での再就職支援セミナーの開催を要望している。	継続
63	介護予防普及啓発事業	高齢者包括支援課	1-1-①	地域において、自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。	介護予防教室(口福ひろば、65歳からの食卓等男性のためのタックキダひろば等)や出前講座、介護予防普及啓発イベント(地域包括ケアシステム推進イベント)の開催をするほか、各種イベントにおいてパンフレット等の配布を行う。	参加者数(人)	884	940	1,000	902	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響で休止していた介護予防教室等を再開し、教室定員数を少なくするなど感染対策を考慮して実施した。令和5年度も、感染状況を考慮し、普及啓発に取り組んでいく。 参加者数の内訳(口福ひろば延155人、65歳からの男の食卓延40人、65歳からの食卓延29人、出前講座574人、介護予防パネル展104人、合計902人)	継続
64	ひとり親家庭就労支援事業	こども家庭支援センター	1-1-①	就職や転職、スキルアップを考えているひとり親家庭の母親や父親(児童扶養手当受給者)を対象に、就労支援講座やパソコン教室を開催する。	+就労支援講座(マナー講座、イメージアップカラーセミナー等) ・パソコン教室(ワードやエクセルの操作方法等)	参加者数(人)	81	200	200	4	D	民間でも無料で類似事業を実施していることから、費用対効果を考え、令和5年度は本事業を廃止するかどうか検討する。	その他
65	児童センターの充実	児童センター	1-1-①	18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	来館者数(人)	87,421	88,000	89,000	37,502	C	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入館者数は、令和3年度からは増加しているものの、感染症対策の人数制限などの影響もあり目標に達しませんでした。今後も感染対策を講じながら、来館者数の増加に向け利用者のニーズを捉え、事業を実施していきます。	継続
66	ふれあい体験「赤ちゃんとあそぼう」未来のパパママ体験	児童センター	1-1-①	小学3年生から中学・高校生世代までを対象に、命の大切さ、自身が成長していくことの素晴らしさを知る。	浦安市少子化対策基金事業であったが、令和元年度で事業が終了するため、通常の主催事業として規模を縮小し継続する。	参加者数(人)	51	30	50	5	C	令和4年度は感染症対策の影響により内容を変更し、新たに「未来のパパママ体験」として実施しました。今後も感染対策を講じながら、児童への啓発方法を見直し、より多くの方に参加してもらえるよう検討していきます。	見直し継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
67	青少年健全育成事業	青少年課	1-1-①	性格形成の終期を迎える大切な時期に、あらためて自分を見つめ直し、新しい自分をつくるため、平素体験することのない異年齢の集団生活及び自然体験活動を通じて、他人を受入れ自分の意志や考えを相手に伝えることができるようになることを目的とし、次代を担う青少年の健全育成を図る。	市内の小・中学生を対象に2泊3日の日程で平素体験することの少ない異年齢の集団生活と研修により、人間形成に必要な心の豊かさやたくましさや友情と連帯感を育む事業を実施している。	参加者数(人)	96	64	128	34	C	新型コロナウイルス感染症対策や費用削減のため、船や飛行機を使わず、県内で事業を行うこと、感染症対策による宿泊施設や移動バスの利用制限の状況を踏まえ、定員を36名として実施することが実行委員会決定し、8月19日から21日の2泊3日で千葉県鴨川青少年自然の家にて研修を実施しました。性格形成の終期を迎える大切な時期に、あらためて自分を見つめ直し、新しい自分をつくるため、平素体験することのない異年齢の集団生活及び自然体験活動を通じて、様々なグループワーク研修等を実施し、「自己形成(自立心)」と「社会形成(協調性)」の育成を図ることができました。	見直し継続
68	青少年リーダー研修事業	青少年課	1-1-① 3-1-②	小学校4年生から中学校3年生までを対象とした研修会を開催し、様々な体験を通して集団生活において、豊かな心を持ったリーダーとなる青少年の育成を図る。	小学校4年生から小学校5年生と、小学校6年生から中学校3年生の2つに対象を分け、2つのクラスが一体となって研修を行い、創造力・想像力・相奏力の3つの力を段階的に育んでゆく。	修了者数(人)	-	350	700	58	C	当初の計画時では、定員を70名に設定していたおりましたが、令和4年度は感染症対策として、定員を60名とし、午前と午後2回に分けるなど工夫をして講座を実施することとなりました。6月から1月までの期間に、全8回の講座を開催しました。令和2年度からの修了者数の合計値は178名となっております。感染症予防のため、各回の講座終了後に実施しているアンケートでは、全ての回においてソウゾウリョク(創造力・想像力・相奏力)の習得度は80%を超える結果となりました。しかし、中学生2名が講座途中で辞退してしまったことから、令和5年度については、対象と開催方法を見直し、実施していきます。	見直し継続
69	少年の広場管理運営事業	青少年課	1-1-①	青少年団体等の野外体験活動の場として、キャンプ場を整備し、集団生活や集団での活動を通じて青少年の健全育成を図る。	施設の維持管理や備品整備、利用団体の予約受付および鍵の貸し出しを行っている。	延べ利用者数(人)	2,983	3,000	3,500	2,358	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、開館しました。なお、利用者にアンケートを行い、満足度96%という高い評価を得ることができました。今後も、引き続き感染症対策と利用促進の両立を図っていきます。	継続
70	青少年健全育成推進事業	青少年課	1-1-①	青少年健全育成連絡会を中心として市内9中学校区の健全育成連絡会と協力し、活動を通して、次代を担う青少年の健康で明るく、思いやりといたわりの心を養い、地域に対する愛着と誇りを持った、自主自立のできる青少年の育成を図っている。	市内9中学校区の健全育成との連携を密にし、いちよう110番の設置や青少年健全育成標語コンクールなどの事業を実施している。	延べ参加者数(人)	1,416	1500 352	1600 352	276	C	運営委員会において事業の見直しを行い、本会の位置づけは情報交換を主としていることから、今後、青少年健全育成街頭キャンペーンやダンスフェスタの実施は行わないことが決定されています。それに伴い、平成30年度と比較すると参加者数が減少しております。参加者数の内訳としては、運営委員会、さわやかボランティア全体会および標語コンクールの参加者となります。今後は、感染症対策を踏まえながら青少年の健全育成を図っていきます。	縮小
71	放課後子ども教室	青少年課	1-1-①	学校施設などを利用し、児童の放課後の遊びの場を確保するとともに、子どもたちの自主性、社会性を育む場として、異年齢児間の交流を促進する。	児童の放課後の安全安心な「遊びの場」として、様々な遊びを提供し、異年齢児間の交流を通じて児童の健全育成を図っている。	延べ利用者数(人)	141,254	145,000	150,000	73,069	C	放課後の子どもの「遊び場」を確保し異年齢児間の交流を促進し、児童の放課後の安全な居場所づくりに取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用人数や利用時間に制限を設けたことや、一部の放課後子ども教室で休所もあったことから、当初の目標より低いものとなりました。	継続
72	地域健康づくり事業	健康増進課	1-1-①	本市の教育施策や行事などの情報を掲載した教育情報誌を発行し、市民の教育に対する関心を高める。	地域イベントへの健康づくりブース参加による健康情報の発信や、小学校でのがん教育や自治会等への出前講座の実施、市内企業・事業所と連携した健康づくりの推進を行う。	出前講座の参加者数(人)	241	100 300	100 300	716	A	コロナ禍が落ち着いてきたことに伴い、自治会等が主催するサロンやカフェのイベントとして、出前講座の依頼が増加しているが、今後プログラムが減少することに伴い、参加者の減少が考えられる。出前講座を通して、普段健康センターに來訪することが困難な市民に対し、地域に出向くことで自らの健康づくりのきっかけとなるよう働きかけている。	見直し継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
73	家庭教育支援事業	公民館	1-1-②	子育て期にある成人に対し、子育てに関する講座や親同士がコミュニケーションを図る機会を提供することで、家庭教育の支援を図る。	学校段階(幼・小・中)ごとに家庭教育学級を開設し、各家庭の子どもの発達や教育に関する悩みを共有する。また、子育てに関する専門の講師による家庭教育講演会を実施する。	家庭教育学級数(学級)	13	24 18	24 18	11	C	周知方法を変更して、学級活動を9月から開始したため、学級数の増加には至らなかったが、従来、各館ごとに学級活動を行っていたことを全体で共有する方法に変更し、各館の講座をオンラインで配信することで、自宅からも参加できるよう学習環境を整えて実施した。目標値に届かなかった原因としては、応募状況等を考慮し、公民館同士の合同家庭教育学級として開催したことが挙げられる。	見直し継続
74	つどいの広場事業	こども課	1-1-②	子育てに不安や悩みを抱える親などが気軽に集える場所を提供し、親子同士の交流やボランティアなどを活用した子育て相談に応じる。また、子育てへの負担感や育児不安の解消を図り、子育てに関する地域ぐるみでの社会的支援の充実を図る。	地域における子育て支援の拠点として、つどいの広場で子育て親子の交流や集いの場の提供、子育てに関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供及び子育て支援に関する講習を実施する。	延べ利用者数(人)	17,377	17,377	17,377	15,980	C	利用者数がコロナ禍以前の水準に戻りつつある。引き続き適切な感染防止対策を講じつつ、利用促進に向けて取り組む。	継続
75	ほのほのタイム事業	こども課	1-1-②	妊婦と生後6カ月までの親子を対象とした保護者同士の交流や情報交換の場としての運営を図る。	各公民館(全7館)において毎月1回開催する。毎月の開催については、各公民館につき1名の運営委員と協力委員によって運営を行う。	利用者組数(組)	1,236			-	-	令和2年度をもって終了。	廃止
76	子育て支援センター事業	こども課	1-1-②	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。	子どもとその保護者とが自由に遊び、交流することができる場の提供、子育てについての相談並びに子育てについての情報及び学習の機会の提供を行う「子育て支援センター」の運営に係る事業を実施する。	延べ来所者数(人)	31,090	31,090	31,090	10,390	C	令和4年度当初、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者数は、減少傾向であったが、徐々に増加傾向となった。	継続
77	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	1-1-②	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。	子どもとその保護者とが自由に遊び、交流することができる場の提供、子育てについての相談並びに子育てについての情報及び学習の機会の提供を行う「子育て支援センター」の運営に係る事業を実施する。	配置・設置数	8	8	8	8	A	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援が図れている。	継続
78	子育てすこやか広場事業	保育幼稚園課	1-1-②	幼稚園・認定こども園を開放し、地域の未就園の親子・子ども同士の遊びやふれあい、子育て相談を受ける場を提供する。	・未就園の親子や子ども同士の遊びの指導、生活の指導を行う。 ・親子の触れ合い、語り合い、認め合い、及び保護者同士の情報交換の場を提供する。 ・保育カウンセラーへ子育てに関する相談ができる場を提供する。	実施数(回)	321	320	320	282	C	令和4年度の予定実施数は294回だったが、新型コロナウイルス感染症等の影響により実施回数が減少した。令和5年度の予定実施数は284回(暦の関係で1園1回程度減少)となっているが、令和4年度と同様に新型コロナウイルス感染症の状況に応じて可能な範囲で実施を行う。	継続
79	外国人相談窓口	地域振興課	1-1-③	本市が外国人に対して快適で住み良い街づくりを進め、より開かれた地域社会を作るため、本市に居住する外国人(その周囲の日本人をも含めて)に対し、生活情報の提供や生活上の問題点等の相談に応ずる。	外国人に対して、生活情報の提供や生活上の問題点等の相談、市役所内での手続きのサポートを行う。	窓口対応言語数(市役所設置)	7	6	6	6	A	日本語の学習、市政情報、医療、その他生活全般の外国人市民が必要とする情報の提供や生活上の問題解決に向けて支援することができました。令和4年度においても、医療、保険、年金などの相談が多く発生し、相談件数は増加しました。外国人の抱える様々な問題に対応するため、引き続き相談業務を継続していく予定です。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
80	国際センター運営事業	地域振興課	1-1-③ 2-1-②	在住外国人を含む市民の多文化共生及び国際理解・交流に関する情報提供並びに市民の相互交流を図る。	施設の管理・運営や各種事業をととして、市民の国際理解・交流に対する意識の向上や市民相互の交流を図る。	延べ来館者数(人) (研修室使用者数+交流サロン等来館者数+センター外事業参加者数)	35,452	36,500	36,500	18,545	C	新型コロナウイルス感染拡大による休館などはありませんでしたが、団体の自主的な利用控えなどがあり、完全にコロナ禍以前の利用状況には戻りませんでした。しかし、令和4年度から、指定管理期間の更新に伴い仕様書を見直し、新たな業務として日本語学習支援教室の運営や、令和5年度は、外国人市民向けの生活オリエンテーションを行う(予定)など、利用率向上の取り組みを行っています。 令和5年度以降も、継続して事業を実施する予定です。	継続
81	多文化共生推進事業浦安市災害時外国人サポーター養成講座	地域振興課	1-1-③	災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を通じて、災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するとともに、今後の関係者とのネットワークづくりを進め、災害時への備えの充実を図る。	災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するために、災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を実施する。	災害時外国人サポーター登録者数 参加者数(人)	76 二	80 15	80 35	15	A	例年、同じ内容の訓練を実施していましたが、訓練するのみで、受講者を活かす体制が整っていませんでした。 そこで、平常時、災害発生時の、関係機関の役割や、災害時多言語支援センターの体制を整理し、当該養成講座の受講者に、災害時外国人サポーターとして、社会福祉協議会の運営する浦安市ボランティアセンターに登録してもらい、登録後もスキルアップ講座などをすることで、実際に災害時に活用できる体制を整えました。 令和4年度は、16名が受講し、そのうち15名が災害時外国人サポーターとして登録されました。今後は、災害時外国人ボランティアを養成する講座とスキルアップ講座を、継続して実施していく予定です。	見直し継続
82	生涯学習フォーラム	生涯学習課	1-1-④	生涯学習における学びの成果を地域に活かし、社会的な学習活動へと転換するきっかけを提供するとともに、市民一人一人の持続した学びを基盤とする地域づくりの推進を図る。	教育講演会やパネルディスカッションなど学習テーマや参加者の実態に応じた効果的な学習形態による学びの機会を提供する。	参加者数(人)	144	200	250	未実施	D	新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった令和3年度に引き続き、令和4年度も実施しなかった。 令和5年度以降は、事業目的を達成するために効果的な事業のあり方を検討していく。	その他
84	青少年ネット被害防止(ネットパトロール)事業	青少年センター	1-1-④	青少年がインターネットトラブルに巻き込まれることを未然に防止するため、ネットパトロールを実施する。	市内の小中高等学校の生徒が行っているSNS等について監視する。	実施回数(回)	-	12 毎日実施	12 毎日実施	毎日実施	A	令和4年度はリスクレベル3が0件、リスクレベル2が7件、リスクレベル1が10件、レベル外が251件、合計268件の検出がありました。報告についてはリスクレベル3が随時、リスクレベル2が週1回、月の集計報告は毎月行っています。その内容を指導課及び学校に情報提供し、学校が実情に合わせた生徒指導を実施しています。今後も連携することが重要であるため、これからも情報を共有し、連携してインターネットトラブルを未然に防ぐため事業を実施していきます。	継続
85	現代的課題事業	公民館	1-1-④	誰もが等しく幸福に生きるために必要な課題、社会の主体者として目を向けていく課題について学習の機会を充実する。	平和、人権、環境、国際理解、男女共同参画、防災・防犯、福祉など多岐にわたって、関連部署や関係団体等と連携して実施する。	現代的課題に関する事業の延べ参加者数(人)	2,165	2,380	2,610	801	C	現代的課題への取り組みとして、8月を平和月間とし各館で開催している平和パネル展や、現代的課題について各種テーマに沿った講座を実施した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
86	図書館講座・講演会	図書館	1-1-④	各界の著名人にその活躍分野の世界を語ってもらう「図書館講演会」、作家や研究者から学問、思想、歴史等を学ぶ「図書館カルチャー」等を開催することにより、市民の読書体験を豊かにし、生涯学習機会を拡充する。	各界の著名人にその活躍分野の世界を語ってもらう「図書館講演会」、第一線で活躍する作家や研究者から学問、思想、歴史等を学ぶ「図書館カルチャー」の開催。	参加者数(人)	101	200	320	0	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、著名人講師を招いた講座・講演会については見送りとしたが、図書館資料を利用した「レコードコンサート」や、職員が講師を務めた「製本ワークショップ」などの集会事業などを行い、市民の生涯学習機会の拡充を図った。 令和5年度は、中央図書館の開館40周年を迎えることから、外部講師を招き「図書館講演会」を開催する。	継続
87	自主防災組織育成訓練・研修事業	危機管理課	1-1-④	自主防災組織に対し、防災意識の高揚、防災行動力の向上を目的に訓練や研修を行う。	「浦安市自治会自主防災組織連絡協議会」の総会、部会、研修会を支援する。各自治会自主防災組織の訓練を支援する。	参加自治会数	79	82	82	77	C	令和4年度は2度の自主防災組織連絡協議会部会、防災リーダー研修、防災講演会を実施したほか、避難所運営委員会や自主防災組織の訓練にも随時参加するなど活動の支援もを行い、各自主防災組織の防災力強化を図った。また、部会終了後には防災活動についてのアンケートを実施し、取りまとめたものをフィードバックすることで、不参加自治会への情報提供も行った。実績数が減少した要因として、令和3年度は感染症予防の観点からオンライン研修や書面での会議を開催していたが、令和4年度は研修や会議を対面開催としたため、参加自治会数が減少したと考えられる。 今後は新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行したことから、各地域の防災活動も活発になり、参加自治会自主防災組織数の増加が考えられる。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
88	ドメスティックバイオレンス(DV)啓発事業	多様性社会推進課	1-1-④	DVIに関する情報提供として、DV相談支援カードやDV啓発リーフレットを発行する。また、デートDV相談支援カードを中学校等で配布し、デートDVIについての周知を図る。	DVIに関する情報提供として、DV相談支援カードやDV啓発リーフレットを発行する。また、デートDV相談支援カードを中学校等で配布し、デートDVIについての周知を図る。	啓発カード配置・設置数(施設数/箇所数)	33/98	35/100	35/100	31/167	B	デートDVカードについては、令和4年度は、5,000部印刷し中学校や公共施設・商業施設等へ設置し周知を図りました。なお、こども家庭支援センターが健康センター内にあることから建物単位とし、令和4年度の実績値の公共施設数を1減としました。設置箇所数の実績としては変更ありません。	継続
89	男女共同参画社会づくり事業	多様性社会推進課	1-1-④	男女共同参画に関する情報の収集・提供などを行う施設として、男女共同参画センターにおいて、関係図書の見出し・貸出を行うとともに、「うらやまずP-Life男女共同参画ニュース」の発行などを通じて、男女共同参画センターの周知を図る。また、男女共同参画に関する市民意識を醸成し、男女のエンパワーメントを図るため、各種講座や講演会を実施する。	男女共同参画に関する情報の収集・提供などを行う施設として、男女共同参画センターにおいて、関係図書の閲覧・貸出を行うとともに、「うらやまずP-Life男女共同参画ニュース」の発行などを通じて、男女共同参画センターの周知を図る。また、男女共同参画に関する市民意識を醸成し、男女のエンパワーメントを図るため、各種講座や講演会を実施する。	講座等参加者数	545	600	600	603	A	新型コロナウイルス感染症に関わる行動制限が少しずつ緩和されたことで、講座や相談、センター利用者が増えたことから、実績値が増えました。	継続
90	人権啓発推進事業	多様性社会推進課	1-1-④	市民一人ひとりが、人権問題への関心を高め、人権尊重についての正しい理解を深められるよう、人権についての講演会や人権週間における街頭啓発活動などの啓発事業を行う。	市民一人ひとりが、人権問題への関心を高め、人権尊重についての正しい理解を深められるよう、人権についての講演会や人権週間における街頭啓発活動などの啓発事業を行う。	参加者数(人)	107	200	200	295	A	新型コロナウイルス感染症に関わる行動制限が少しずつ緩和されたことに伴い人権講演会や人権週間のパネル展に多くの市民の参加がありました。	継続
91	青少年海外派遣事業	地域振興課	1-1-④	米国フロリダ州オーランド市との姉妹都市交流事業の一環として、本市在住の青少年をオーランド市に派遣し、ホームステイ、公共施設や教育機関の訪問等による異文化体験やオーランド市民との交流などをおして、本市の次代を担う若い世代の国際的な視野を広め、国際社会を担うにふさわしい人間を育成する。	市内在住の青少年をオーランドへ派遣し、ホームステイや現地高校授業体験、市内施設見学など、市民や青少年の交流を図る。	青少年海外派遣事業の応募者数(人)	32	34	36	—	C	令和4年度の派遣事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送りました。令和5年度も円安や燃料費高騰等により実施を見送ります。令和6年度以降は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮した上、継続実施を予定しています。	継続
92	原爆展及び被爆体験講話事業	地域振興課	1-1-④	原爆あるいは戦争の記憶が風化しないよう、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを多くの市民に伝えること、また平和への尊さについて市民の理解を深めることを目的に、原爆展及び被爆体験講話を開催する。	原爆被災写真パネルなどを展示した原爆展を開催する。また、 長崎語り部 ・浦安被爆者つくりの会などによる被爆体験講話及び浦安平和使節団による平和学習青少年派遣事業報告会を開催する。	聴講した児童生徒のアンケートで「平和への意識がとても高まった・高まった」と答えた割合	96%	96%	96%	96%	A	市内小・中学校においては、令和3年度と同様、浦安被爆者つくりの会が、直接学校を訪問し、朗読劇と被爆体験講話を実施する学習と、令和2年度作成の平和学習用DVDによる学習の、どちらかを選択してもらう形としました。また、市役所市民ホールにおいて、原爆被災写真パネルなどを展示した原爆展、平和学習青少年派遣事業報告会や朗読劇を行った平和シンポジウムを開催し、戦争を知らない世代へ原爆や戦争の悲惨さを伝えることで、平和意識の高揚を図ることができました。被爆者の高齢化により、浦安市でも年々講話者が少なくなっていることが課題となっています。今後も事業を継続し、浦安被爆者つくりの会の講話など、被爆者の声を多くの市民に届けるように努めます。	継続
93	平和学習青少年派遣事業	地域振興課	1-1-④	市内公立の中学生を浦安市平和使節団として毎年長崎へ派遣し、現地での平和祈念式典やフィールドワークに参加することで、青少年の平和意識高揚を図る。	市内公立の中学生を浦安市平和使節団として 広島市または長崎市へ派遣する。派遣先の長崎市では、青少年ピースフォーラムに参加し、平和祈念式典に参加するほか、フィールドワークや被爆体験講話、全国から集まる同年代とのグループワークなどに参加する。 また、派遣後に、学んだ成果を広く市民に伝えるため、報告会を行う。	参加者数(人) 平和の大切さ等について継承した人数の割合(%)	76 二	48 100%	48 100%	—	B	被爆の実相と平和の尊さを知り、戦争や核兵器の無い平和な未来を築くことを目的に、市内中学生18名を長崎市へ派遣しました。長崎市では、平和記念式典、平和案内人の案内による被爆地をめぐるフィールドワーク、全国から集まった青少年が、被爆の実相や平和の尊さを学び、交流と相互理解を深める「青少年ピースフォーラム」に参加しました。令和5年度は、事業効果を更に高めるため見直しを図り、最初の被爆地で、多くの小中学生に被爆地として認識されている広島について学ぶため、訪問先を広島市としました。令和6年度以降は、隔年で広島市、長崎市の派遣を交互に行い継続します。	見直し継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
94	親子平和バスツアー	地域振興課	1-1-④	21世紀を担う青少年が、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを学ぶ。	次代を担う子どもたち及びその保護者を対象に、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて学ぶ親子平和バスツアーを開催する。	親子平和バスツアーの参加率	28.3%	63.2%	73.7%	75%	A	次代を担う青少年が、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを学ぶため、小学生の親子を対象に、アメリカの水爆実験により被害を受けた第五福竜丸の関係資料を展示した「東京都立第五福竜丸展示館」及び、戦中・戦後の人々の暮らしを実物展示した「昭和館」を見学する親子平和バスツアーを実施しました。次代を担う子どもたち及びその保護者への平和意識向上は重要であることから、令和5年度以降も継続実施を予定しています。	継続
95	市民大学校運営事業	市民大学校	1-1-④ 2-1-② 3-1-②	市民のまちづくりに参加する意識を育み、自主・連携のまちづくりを目指すために必要な「出会い」や「気づき」、「担い」の学習する機会を提供する場として市民大学校を運営する。	地域に貢献するまちづくりの担い手を育成し、必要な知識や技術を習得するため、防災や介護予防等の講座を開講するとともに、市民活動や市政に関する情報提供を行う。	市民大学校講座受講者数 市民大学受講者のうち市民活動をしている(予定がある)割合(%) (研修後アンケートより)	300 77	200 80	200 100	73	C	市民大学については、コロナ禍の影響から令和2・3年度は休校し、令和4年度10月に再開した。令和4年度については再開した初年度のため実績値は平成30年度と比べ横ばいであるが、今後は増加していくと見込まれる。	見直し継続
96	防犯講演会	市民安全課	1-1-④	防犯講演会を通じて、犯罪の発生状況や防犯対策の重要性などを広く周知・提供し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚とともに、地域ぐるみの防犯活動の推進を図る。	防犯に関する有職者や経験者を招いて、市民に対し講演を実施する。	参加者数(人)	86	91	95	53	C	新型コロナウイルス感染症も収まりつつあり、対面形式で実施いたしました。目標値には届かなかったが、参加者の防犯意識の高揚及び防犯活動の推進は図られていると考えます。	継続
97	移動防犯活動事業	市民安全課	1-1-④	幼児・児童の防犯意識や身を守るための行動力の醸成を図る。 市民の防犯意識の高揚を図る。	幼少期である小学校1年生(新入学児童)や幼稚園・保育園の園児に対し、防犯指導員(警察官OB)及び警察官による「連れ去り防止教室」を実施する。また、学校・幼稚園等の教職員に対し、「不審者侵入対応訓練」を実施する。 その他、定期的に公園等へ出向き、こどもたちやその保護者などに対し、啓発物資の配布等を行う。	実施数(回)	150	158	165	157	A	新型コロナウイルス感染症が収まりつつあり、目標通りの実施ができたと考えます。今後も継続して実施してまいります。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
98	交通安全教育事業	市民安全課	1-1-④	交通安全意識の向上等を図るとともに、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践させることで交通事故の抑止に資することを目的とする。	交通安全教室、自転車交通安全教室を開催し、幼少期より年齢層に合わせた交通安全教育を段階的に実施する。また、市内中学生などを対象に、VRゴーグル及び自転車シミュレーターを活用した自転車交通安全教室も開催する。	実施数(回)	81	86	90	68	C	新型コロナウイルス感染症により目標通りの成果は得られなかったものの、令和3年度とは違い、対面で交通安全教室を実施することができたため、参加者の交通安全の意識を高めることができていると考えます。	継続
99	消費者啓発事業	消費生活センター	1-1-④	消費生活に関する情報提供や消費者教育講座の開催及び啓発パンフレットの配付などで消費者生活に必要な知識を身につけ、トラブルや被害にあわないよう消費者力の向上を図る。	消費者の被害やトラブルを未然に防ぎ、消費者知識を身につけていただくために、消費者教育講座や出前講座(動画放映を含む)及びチラシ配付により啓発した回数	児童生徒や保護者を対象に実施した出前講座(動画放映を含む)及びチラシ配付により啓発した回数	14	83	109	34	C	市内の小・中学校、高等学校への啓発パンフレットの配付により、携帯電話でのゲーム課金やスマホトラブル、令和4年4月から引き下げられた成年年齢に関して、できるようになったことなどの周知を行い継続した啓発が行えている。 また、市立小・中学校に対して保護者を対象としたゲーム課金でのトラブル防止に関する音声入りパワーポイントを配付したが、活用しただけなのは2校(延べ3回)にとどまったことから、今後の配付時期・方法や資料の媒体などを再検討して継続する。	継続
100	サブスタッフ養成講座	高齢者包括支援課	1-1-④ 3-1-②	高齢者が、健康づくりや介護予防について学び、知識や理解を深めることで、支援を必要としている高齢者を支えていくシステムを構築していく。	受講を希望する高齢者に対し、「浦安市サブスタッフ養成事業」として、介護に関する講座や介護現場での実習といった決まったカリキュラムを提供する。	参加者数(人)	28	50	80	0	D	介護保険サービスの新たな担い手を養成することで、介護現場の人材不足の解消やサブスタッフとなった市民の介護予防、健康寿命の延伸につながることを目的に、平成29年度、30年度にサブスタッフ養成講座を実施した。しかし、講座修了後にサブスタッフが活躍できるだけのデイサービスAが整備されていないため、令和元年度以降は養成講座の実施を見送った。今後は、介護保険サービス(デイサービス)で活動する担い手養成だけでなく、通いの場など様々な場で活動する担い手養成の方法について検討していく。	その他
101	認知症サポーター養成講座	高齢者包括支援課	1-1-④ 3-1-②	市民に認知症サポーター養成講座を開催して、認知症について理解してもらう。	今後も認知症サポーター養成講座を継続開催する。また、認知症サポーター養成講座修了者に対するステップアップ講座の開催を検討する。	認知症サポーター養成講座の修了者数(人)累計	8,956	19,000	27,000	15,968	B	小学生向け認知症サポーター養成講座については、継続して実施をしていく予定である。月1回の市民向け認知症サポーター養成講座、企業・事業所向けの認知症サポーター養成講座については、新型コロナウイルスの関係で参加者が少なくなってしまう年もあったが、現在は順調に実施している。	継続
102	子育て支援員研修(県事業)	こども課	1-1-④ 3-1-②	地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方や、すでに子育て支援の担い手として従事されている方に対して、必要となる知識や技能等を修得するための研修を実施し、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。	国が定める子育て支援員研修事業実施要綱に基づき子育て支援員として各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を習得する。	修了者数(人)	44	5	5	27	A	令和3年度以降は実施コース・実施回数などの多い県主催の研修で対応しており、市としては引き続きHP等での研修周知に努める。	見直し継続
103	浦安市民の森事業	環境保全課	1-1-④	江戸川の水源地域である高崎市倉淵町に設置した「浦安市民の森」を活用して、市民の自然体験や環境学習を促進するとともに、森林整備と管理の取り組みを通じて、意識の向上を図る。	協定を結んでいる高崎市(倉淵町)と連携して、市民の森の維持管理、及び、市主催の事業等により存在の周知と市民訪問のきっかけづくりに努める。	市民の「浦安市民の森」への訪問数(延べ人数)	747	800	850	52	C	令和3年度同様、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、既存の市主催事業は実施できず、以降の見通しも不明なため、一時的な停止状態にある。 事業の再開にあたっては、林間学校や市民の方が安全に利用できる環境を整え、活用推進を図っていききたい。	見直し継続
104	環境学習推進事業	環境保全課	1-1-④	市内における環境学習の実施機会を増やし、子どもから大人まで、幅広い年齢層に対し啓発し、環境意識の向上、環境配慮行動の促進を図る。	学校や地域団体が主催する環境保全や地球温暖化などに関する学習会、研修会へ環境学習アドバイザーを派遣することや三番瀬環境観察館での干潟観察会・野鳥観察会など自然に親しむ講座等を実施するなど、幅広い年齢層へ様々な環境学習講座を行う。	講座実施数(回)	54	60 30	65 40	29	B	環境アドバイザーの派遣による講座及び、三番瀬環境観察館の主催事業を計画的に実施している。実施報告書や受講者アンケート等により、受講者の環境意識の向上に繋がっていることが窺える。 目標値修正理由：R4年度に三番瀬環境観察館と一体的な施設である三番瀬海岸親水施設の供用を開始し、団体の受け入れ対応を行うことから、主催講座の実施上限回数を見直した。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
105	おでかけピーナス	ごみゼロ課	1-1-④	循環型社会を形成するためのごみの減量・再資源化の推進	自治会や学校、こども園などへ伺い、ごみの減量や再資源化に関してお話をし、日常生活でできる「ごみ減らし」の機会を創出する。併せて、ごみ減量・再資源化キャラクターの「クルンちゃん」「グルンさま」を活かした啓発活動により、ごみの減量・再資源化の推進を行う。	実施数(回)	19	20	20	1	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会まつりや市のイベントなどが中止となり、おでかけピーナスを実施する機会が減少した。 なお、市民団体(チーム530)より1件の依頼があり、出前講座としておでかけピーナスを実施した。	継続
106	景観計画運営事業	都市計画課	1-1-④	市民の景観まちづくりへの関心を高め、景観まちづくり活動へのきっかけづくりや活性化を図るため。	景観表彰やシンポジウムを開催するとともに、景観パンフレットの発行などを行う。	景観まちづくり賞応募件数(件)	4	6	未定	-	-	浦安市景観条例及び景観計画策定により、景観まちづくりの取り組みに広がりを持たせる過程において、景観フォーラムと連携し景観まちづくり賞などの取り組みを行ってきましたが、市全体に景観に対する意識が広がったことから事業を廃止するものです。	廃止
107	良好なまちづくり支援事業	都市計画課	1-1-④ 3-1-①	地区計画や景観協定、建築協定など、地域のまちづくりのルールづくりに取り組む住民主体の活動を支援するため、地域の活動や要望に併せてまちづくりアドバイザーの派遣や市職員による出前講座などを行う。また、市民のまちづくりに対する意識を高めるため、講演会の開催や新たな支援方策を検討する。	自治会等のまちづくり活動団体がまちづくりに関する自主的な活動を安定的、継続的に進められるよう、地区計画の策定等を検討している地区の住民からの要望に応じ、まちづくりアドバイザーを派遣する。	まちづくりアドバイザー派遣回数(件)	12	9	未定	0	C	<令和4年度の取り組み状況> 令和4年度は、まちづくりアドバイザーの派遣実績はありませんでしたが、これまで派遣してきた富岡地区にて検討されてきた「富岡一・四丁目地区地区計画」の都市計画決定手続きが完了し、令和5年2月24日に施行されました。 <過去3ヶ年の派遣状況> ・令和2年度 5回(富岡地区:2回、弁天地区:3回) ・令和3年度 1回(弁天地区) ・令和4年度 0回 <今後の取り組み> まちづくりアドバイザー制度は、地区住民からの要望に応じて派遣する性質の制度であることから、令和4年度の実績がなかったものの、引き続き制度の周知に努め、地区住民のまちづくり活動の支援を行います。	継続
108	住まいの講習会	住宅課	1-1-④	自分らしい暮らし方を発見してもらうきっかけとする。	住まいに関する情報を提供する講習会。	住まいの講習会の参加者数(人)	76	90	100	68	C	当初の予定通り、3回の講習会を開催することができた。設定するテーマによって参加者数に多少の変動はあるが概ね良好といえる。今後もニーズや市の推進する施策に応じてテーマ等を検討していく。	継続
109	マンションシンポジウム	住宅課	1-1-④	分譲集合住宅の管理の質を高め、意識の高揚を図る。	講演会やパネルディスカッションを含めたマンションシンポジウムを開催する。	マンションシンポジウムの参加者数(人)	138	170	200	-	-	マンションライフセミナーと事業を統合し、令和3年度より事業を廃止	廃止
110	マンションライフセミナー	住宅課	1-1-④	分譲集合住宅の管理に関する学習機会や情報提供を促進する。	管理・運営や大規模修繕工事など分譲集合住宅に関する様々なテーマでセミナーを実施。	マンションライフセミナーの参加者数(人)	42	90 59	100 69	89	A	当初の予定通り、3回のセミナーを開催することができた。テーマについては、本市の分譲マンション実態調査で見えてきた課題やセミナーの参加者からのアンケート結果を踏まえつつ検討していることが、目標値を超える結果に繋がっていると考える。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
111	少年消防団活動事業	消防本部	1-1-④	市内に在住する小学校5・6年生を対象に、年間活動計画により、防火・防災に関する知識と技術を学び、規律ある団体活動の中で少年少女の健全な育成を図る。	小学5年生になる4月1日から小学6年生を終了する3月31日までの2年間で、月1回の消防・防災に関する活動を行う。	参加者数(人)	653	800	800	796	A	感染対策を実施し、活動を中止することなかったため、実績値を確保できた。	継続
112	市民交流事業の推進	公民館	2-1-①	市民が地域における知り合いや仲間を作るきっかけとなるよう、公民館事業において市民が交流できる機会の提供を図る。	市民参加による講座の企画・運営を実施する。また、事業実施にあたっては単発講座だけでなく、複数回にわたる講座を実施するとともに、ワークショップやグループ学習を取り入れた内容とする。	全公民館主催事業数	419	420	420	243	C	全公民館において、市民同士の交流が育めるよう、各館の経験や実績を活かし、各種主催事業を実施し、仲間作りや参加者同士が交流できる場を提供することができた。 目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
114	子ども図書館等整備事業	生涯学習課	2-1-②	子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を身に付けるための読書活動を推進する拠点として、(仮称)子ども図書館を整備する。	平成30年度に策定した基本構想をもとに、(仮称)子ども図書館を整備する。	開館後の年間目標貸出冊数(冊)	-	-	170,000 =	-	D	令和4年度は、児童・生徒の読書習慣やコロナ禍における図書館の利用状況、子ども図書館に求める機能と設備等へのニーズを把握し、施設の機能や設備、サービスを見直し、検討するため、市内の市立小学校・中学校の児童・生徒に対して調査を実施した。 事業再開に向けて、令和5年度は、子育て支援機能を備えた複合施設として検討する方向で、新町地域の公共施設用地への導入機能に関する市民の声や、子育て支援施設整備等の考え方を受けて、関係各課と子ども図書館等の施設機能の見直しを実施していく予定である。	見直し継続
114-2	舞浜地区公民館整備事業 【令和4年度から開始】	生涯学習課	2-1-②	地域の生涯学習ニーズに対応するため、舞浜ポンプ場の建て替えに合わせ、敷地を有効活用して、(仮称)舞浜地区公民館を整備する。 (仮称)舞浜地区公民館の整備により、市内の住宅地のほぼ全域が各公民館の半径1kmの利用圏で網羅されることとなるため、市全体において、市民が学びを通して交流し、市民同士がつながりをもてる環境のより一層の充実を目指す。	地域住民が学習の場として身近に利用でき、学習・交流活動を通して様々なつながりが育まれる施設となるよう、(仮称)舞浜地区公民館を整備する。	(仮称)舞浜地区公民館の整備に向けて基本計画を策定の上、設計及び建築工事を進める。	二	実施設計	運営開始	基本計画の策定	B	令和4年度は、8月28日(日)及び31日(水)に開催した住民説明会での意見や、8月から9月にかけて行った市民アンケートの結果、また既存の7つの公民館の「室・場」の稼働率などを踏まえ、4回開催した庁内検討委員会等により基本計画の検討を行った。 検討の結果、アンケートで最もニーズが高かった「図書スペース」、2番目にニーズが高かった「多目的室」に加え、間仕切り等によって部屋の大きさが変えられる「会議室」や、子育て世代の方でも安心して利用できるように「保育室」を配置する計画とした。 基本計画は、令和5年2月1日から3月2日まで実施したパブリックコメントを経て、令和5年3月末に策定となった。 今後については、基本計画を基に、令和5年度は基本設計、令和6年度は実施設計を行い、令和7年度より建築工事を予定している。	継続
115	図書館サービス拡充事業	図書館	2-1-②	駅前行政サービスセンターでの貸出・返却サービス、月曜開館及び分館の開館時間の延長など、図書館サービスの拡充を継続実施する。	新浦安駅前マーレ図書サービスコーナーに加え、舞浜駅前、浦安駅前において同サービスを図書館以外のサービスポイントとする。また平成27年6月まで月曜日は休館日としてきたが、貸出・返却に特化して全館開館、また平日の分館の開館時間も17時から18時へと延長した。	開館日数(日)	325	333	333	332	A	令和4年度は4月29日から全館で全面的に利用制限が解除となった。開館日数、開館時間も縮減することがなかったため、目標を達成することができた。	見直し継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
117	一般奉仕事業	図書館	2-1-②	図書館において最も基本となる、貸出を中心とした資料提供サービスを行う事業。また、返却、予約、利用登録等カウンターでのサービスの向上を図る。	全館共通のサービス(貸出・返却・リクエスト、利用登録、寄贈、弁償、督促、拾得物管理ほか)の方針および方法の決定・広報、一般成人へのサービス全般	貸出冊数(冊)	1,365,765	1,600,000	1,800,000	1,166,431	C	令和4年度は4月29日から全面的に利用制限解除となった。目標値には届かなかったが、閲覧席や学習室などが年間を通じて利用可能であったこともあり、図書館利用が全体的に活発化し、市民サービスの向上が図られた。	継続
118	図書サービスコーナー運営事業	図書館	2-1-②	新浦安駅前図書サービスコーナーで予約資料の貸出、返却資料の受付を行う。	新浦安駅前図書サービスコーナーの運営(カウンターでの貸出・返却、予約資料の仕分け、返却後の予約資料と所蔵館への送付準備、ブックポスト整理等)、図書館との相互連絡。	貸出冊数(冊)	185,761	190,000	190,000	166,930	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策のための開館時間縮減もなかったが、中央図書館が全面的に利用制限解除となり利用が戻ったことなどが影響し、目標値は達成しなかった。市民に対しては駅前の利便性の高い場所での図書の貸出しを継続することができた。	継続
119	図書館電算システム運用事業	図書館	2-1-②	図書館サービスの基盤である電算システムの保守管理を行う。多様化する図書館業務に対応し、業務の効率化と図書館サービスの向上を図るため、定期的な更新事業を実施する。	図書館サービスの基盤である電算システムの保守管理を行う。多様化する図書館業務に対応し、業務の効率化と図書館サービスの向上を図るため、定期的な更新事業を実施する。	WebOPAC予約冊数(冊)	413,892	540,000	600,000	456,813	B	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策による利用制限がなくなり、来館利用が増加したため、館外からの予約は3年度比では減少したが、全体としては増加傾向にある。図書館システムソフトウェアについては、引き続き、他市の状況を調査し、見直しを検討する。また、未所蔵資料についてのインターネット予約受付など市民サービス向上に向けて検討を進めている。	継続
120	図書館協議会	図書館	2-1-②	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに図書館の行う図書館奉仕に対し意見を述べる機関としての図書館協議会を開催する。	年4回の会議において協議・報告を行うことで図書館運営に関する様々な意見を聴取するほか、隔年で県外視察を実施する。	会議開催数(回)	4	4	4	3	C	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等により会議の開催回数を3回に減らした。令和4年度は、現在懸案となっている図書館における電子書籍の提供について、その方向性を協議していただき、図書館への導入を検討する際の参考とすることができた。	継続
121	図書館施設の拡充	図書館	2-1-②	新町地区市民の図書館利用は、高洲分館開館以降も他地域の平均の2倍以上であり、この利用状況に対して施設が狭隘であることから日の出分館の拡充を検討する。また、現在、全図書館の収容能力92万冊に対し、蔵書約108万冊となっており、資料保存スペースが限界となっていることから、大規模改修に合わせ、保存スペースの増設を検討する。	現日の出分館の施設狭隘化の問題等を解消するために、現日の出分館で有する図書資料等を「(仮称)浦安市子ども図書館」施設内に移転する(保存スペース不足の課題は、令和2年3月末の中央図書館リニューアルにより解消済である)。	日の出分館の拡充を検討(貸出冊数)	237,403	240,000	270,000	222,274	C	令和4年度は開館時間を通常に戻し、利用制限等の措置を撤廃したが、利用の回復には至らず目標値を達成しなかった。令和4年度に開館予定だった「(仮称)浦安市子ども図書館」の整備は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となっていたが、令和5年度以降、施設機能の見直しを実施する。	継続
122	図書館資料の充実	図書館	2-1-②	図書、雑誌、視聴覚資料等図書館資料の充実を図り、市民の読書環境を整える。	図書、雑誌、視聴覚資料等の図書館資料を、市民が利用できるようにするため、データ管理、発注、受入れ等の業務を行う。	図書受入冊数(冊)	38,600	40,000	50,000	29,208	C	資料の受け入れ数が減少しているが、市民の要望や各分野での必要性に応じた資料の購入を行い、蔵書の充実を図った。今後も市民の読書や学習活動、課題の解決を支援するため、寄贈の図書も活用し、継続して図書館資料の充実を図っていく。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
123	学校図書館の環境整備	指導課	2-1-②	市内の全ての小中学校に「学校司書」を配置し、学校図書館の整備と運営の円滑化と学校図書館の効果的な利用を推進する。 学校図書館システムを活用し、図書の貸し出し返却作業や検索の簡素化、児童生徒の読書に関するデータの蓄積を図る。	学校司書研修会を実施し、学校司書としてのスキルアップを図る。(年間5回程度) 学校図書館システムの保守及び更新を行い、図書の整理・管理・統計を効率的に行う。	学校図書館を授業でとても利用している教職員の割合(%)	20	25 35	30 40	32	A	令和4年度は図書館主任研修会を年2回、学校司書研修会を年4回実施した。図書館主任と学校司書の連携の必要性や、図書館主任の役割を明確にしたことで、図書館主任が率先して学校図書館を活用した授業実践を行い、校内での学校図書館の活用が増えている。今後も研修会を通して、教員と学校司書が連携し、主体的に学校図書館を活用した授業実践の共有、協議を行っていく。	継続
126	老人福祉センター管理運営事業	高齢者福祉課	2-1-②	高齢者の方々が、いつまでも健康で明るくいられるよう、新たな講座・行事等を開催し、利用者の趣味を広め、教養を深めるとともに、体力づくりにも取り組む。また、利用者相互及び職員との交流を図ることにより積極的に社会とのかかわりを持つことで生きる喜びを実感できる場作りを行う。	各種教室・講座(書道、民謡、和紙はり絵、陶芸、ダンス、そろばん、健康体操、着付等)、各種主催事業(日帰りバスハイク、認知症サポーター養成講座、Uセンター祭り等)、健康相談事業等を実施する。	老人福祉センター来館者数(人)	173,142	-	-	117,129	C	新型コロナウイルス感染症の影響以降、来館者数は減少している。今後も感染症対策を充分に行ったうえで、引き続き高齢者が健康で生きがいのある生活を営むことができることを目的として運営する。	継続
127	青少年館管理運営事業	青少年課	2-1-②	青少年が自由に集まり、自主的に活動する施設として、仲間づくりや青少年同士の交流、学習、趣味などの活動が行える場を提供する。	青少年へ自由に過ごせる場所を提供し、自主的で主体的な学びと活動ができるような施設運営を行い、青少年の健全育成を図っている。 また、青少年の自己成長や地域と積極的に関わり合いを持てるような自主事業を展開している。	延べ利用者数(人)	48,534	53,500	58,500	26,035	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用制限を行いました。利用者数は令和3年度と比較し、3,953人増加しています。なお、利用に際しては、徹底した感染症対策を行うことで、利用者に安心安全な施設と認識いただくことができ、満足度94%という高い評価を得ることができました。 今後は、施設の特性を生かした事業を実施するとともに、引き続き感染症対策と利用促進の両立を図っていきます。	継続
128	青少年交流活動センター管理運営事業	青少年課	2-1-②	青少年の交流及び団体生活を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とした施設であり、指定管理者制度を導入している。 また、「うら・らめ〜る祭」など青少年が地域との交流を持てるような自主事業を展開している。	宿泊型研修施設として青少年の交流、研修や団体活動を通じて青少年の健全育成を図っている。 また、「うら・らめ〜る祭」など青少年が地域との交流を持てるような自主事業を展開している。	延べ利用者数(人)	31,923	32,500	33,000	18,631	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用制限を行ったことにより、令和元年度と比較し利用者数が大幅に減少しました。 なお、利用に際しては、徹底した感染症対策を行うことで、利用者に安心安全な施設と認識いただくことができ、満足度98%という高い評価を得ることができました。引き続き感染症対策と利用促進の両立を図っていきます。	継続
129	青少年交流施設管理運営事業	青少年課	2-1-②	放課後や休日における青少年の活動・交流を中心として、芸術・音楽・文化をキーワードに、青少年の自主的な活動を推進する施設として設置し、PFI方式を取入れ管理運営をしている。 スタジオ等の貸出しのほか、青少年を対象とした、美術・語学・音楽・舞踏といった講座を実施している。	スタジオ等の貸出しのほか、青少年を対象とした、美術・語学・音楽・舞踏といった講座を実施している。青少年のみを対象とし、青少年交流広場を開放している。	延べ利用者数(人)	29,363	30,000	-	19,617	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、開館しました。イベントにおける満足度については、93%と高い評価を得ることができました。 今後は、引き続き感染症対策と利用促進の両立を図っていきます。	継続
130	社会教育関係団体活動支援事業	生涯学習課	2-2-①	市民の自主的な学習活動を促進するため、社会教育関係団体の支援を行う。	社会教育関係団体認定制度を運用するとともに、まなびねっとURAYASUをおとして団体の情報を発信する。	まなびねっとURAYASUへの登録団体数	541	600	700	546	C	令和4年度の生涯学習情報提供システム(まなびねっとURAYASU)への登録団体数は、平成30年度よりも微増しているが、登録している団体や講師の情報が更新されていないものもあるため、最新のものに更新するとともに、内容についてもさらなる充実を促していくほか、新たな運用方法を検討していく。 また、「まなびねっとURAYASU」で、社会教育施設の情報や講座・イベント等の情報を発信し、市民が「まなびねっとURAYASU」にアクセスする機会を増やすことで、市民の生涯学習への関心や意欲が高まり、ひいては団体活動の活性化にもつながっていくと考えるため、今後も、引き続き、生涯学習等に関する情報などを効果的に発信していく。	継続
131	サークル・団体活動支援事業	公民館	2-2-① 3-1-①	サークル・団体活動の支援を行うことで、市民が人や地域とつながる場の充実を図る。	「浦安市公民館サークル育成支援事業」による団体支援を行う。また、生涯学習情報システムを通じて団体による情報発信の支援を行う。	公民館利用者研修会の参加者数(人)	104	110	120	12	C	令和4年度、新型コロナウイルスの感染拡大対策により、公民館利用者研修会を開催していないが、代替の支援事業として体験講座を開催し、市民が人や地域とつながる場を提供した。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
133	市民活動補助金事業	市民参加推進課	2-2-①	市民活動を促進することを目的に、市民活動団体が自立や発展に向けて行う事業に補助金を交付する。	会員確保を目的とした活動や内容の宣伝に関する事業など、団体の自立促進に効果的な事業(自立促進事業)や、活動期間が1年以上の団体が主体性をもって行う事業で、公益性が高く、団体の活動を発展させるのに効果的な事業(活性化事業)に対し、予算の範囲内にて補助金を交付する。件数は自立促進事業・活性化事業、それぞれ2事業程度とする。	市民活動補助金交付団体数	6	4	4	2	C	自立促進事業2事業に補助金の交付を行った。自立促進事業、活性化事業ともに2事業程度、計4事業を補助対象とする見込みであったが、活性化事業への応募がなかったことから、目標値を下回る結果となった。	継続
134	地域子育て応援団事業補助金	こども課	2-2-①	地域とのつながりが希薄化するなか、孤立しやすい状況にある子育て世帯を対象に、市民の自主性に任せた活動を通じ、地域全体で子育てを支援する。	平成22年度より高洲児童センター及び中央公民館、平成24年度より東野児童センター、平成25年度より当代島公民館にて、子育てサロンを実施し、地域の子育て支援を実施している団体(お助けねっと・こんべいとう、おやこの広場・ほこほこ)を支援している。	延べ参加者数(人)	11,586	11,586	11,586	4,813	C	当初新型コロナウイルス感染症対策として、同時間帯の参加人数を制限したことにより利用人数が減少していたが、制限を徐々に緩和したことで利用数は回復傾向にある。事業内容の確認を行いつつ、引き続き支援をしていく。	継続
135	公民館文化祭	公民館	2-2-② 3-1-①	市民やサークル・団体が交流する機会や日ごろの学習の成果を発表・披露する機会とするために実施する。	各公民館において、実行委員会等により企画を行い、サークル・団体の作品展示や発表等を行うとともに、地域住民が巻き込んだ文化祭を実施する。	公民館文化祭への参加団体数	462	480	500	59	C	令和4年度、新型コロナウイルスの感染拡大対策により、公民館文化祭は開催しなかったが、代替事業として「展示会及びサークル成果発表会」を開催し、地域で活動するサークルや、地域の小中学校に協力いただき、公民館、団体、学校間で交流の場を提供した。令和5年度も4年度同様の手法で実施する予定であるが、以降については、活動団体や利用者のニーズ、コロナ状況等を踏まえ、内容の検討をする。	継続
137	介護予防推進事業	高齢者包括支援課	2-2-② 3-1-①	地域の高齢者が日常生活の中で身近に参加できる機会を、住民主体の活動の中で創出し、協働で作ること、市民ニーズに即した地域づくり、介護予防の推進につながる。	浦安の介護予防をすすめる会「浦安介護予防アカデミア」が、介護予防の6本柱である運動器の機能向上・低栄養の予防・口腔機能向上・閉じこもり予防・認知症予防・うつ予防を目的とし、行政との協働により教室の開催などの活動をおこなう。	参加者数(人)	31,250	31,500	32,000	16,097	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響で休止していた浦安介護予防アカデミアの活動を再開し、教室の定員数を少なくするなど感染対策を考慮して実施した。令和5年度も、感染状況を考慮し、教室の定員をコロナ禍前に戻していくなどの検討を行いながら活動を継続していく。	継続
142	市民参加型観光イベント等実施事業	商工観光課	3-1-①	事業者や市民活動団体などとの協働により、まちの魅力を伝える交流型のイベント創出事業を実施する。	浦安の「母なる川」である境川テラスを舞台に「浦安の嫁入り舟」や漁師町であった頃の名残を残す「水神祭」、ホテルのグルメ出店や、結婚の祝福ムードを演出するステージなどを実施する。 令和元年より「植木まつり」「多文化共生フェア」「環境フェア」と併せ規模を拡大して実施。	来場者数(人)	31,500	50,000	50,000	未実施	C	令和4年度については、市民まつりとの合同開催として実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響及び令和5年4月に市制施行40周年記念事業と市民まつりを同時に開催することとなったため、開催を中止した。令和5年度については、引き続き浦安市民まつりとの合同開催として実施する予定である。	見直し継続
145	郷土博物館ボランティア活動	郷土博物館	3-1-②	博物館ボランティアの活動を支援し、体験教室、イベント等の博物館事業について協力体制をつくることにより、博物館運営の活性化を図る。	各種体験・イベント、学校授業などでのボランティア参加を積極的に進める。	延べ協力者数(人)	1,113	1,200	1,200	630	C	令和4年度の博物館ボランティアの活動として、大掃除体験・船の模型造りをはじめとした体験事業の講師、公民館との共催事業の講師、焼玉エンジン点検・整備、船の修理などを行った。また、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたため、博学連携事業におけるベカ舟の操船や、昔遊び体験などでボランティアの協力を得た。ベカ舟の操船については、博物館ボランティア「もやいの会」の他、市民団体の協力を得て、新たな操船者の育成を行った。令和3年度から実施している、博物館ボランティアの育成を目的とした「ジュニア学芸員」事業では、基礎講座に加え、令和3年度の認定者を対象とした応用講座を実施した。新たに34名の児童生徒がジュニア学芸員として認定され、博物館のイベントへの協力、ベカ舟の操船などを行った。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
146	地域の人材活用・育成事業	公民館	3-1-②	市民の学習活動が地域に生かされるよう、関係機関とサークル、団体をつなぐ人材の確保、育成、活用を行う。	市民サークル・団体との協働事業だけでなく、支援や連携(活動を生かす事業)、地域活動につながる人材育成事業などを実施する。	地域の人材を活用した延べ団体数(団体)	149	250	300	35	C	市民サークル、団体及び関係機関等、地域の人材を活用した主催事業を公民館と連携して、講座を実施した。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、実施日数や実施規模を縮小したためである。	継続
148	観光人材育成支援事業	商工観光課	3-1-②	観光ボランティアガイドの育成・活動支援をするとともに、市民との協働により、市内まち歩きが楽しめるような仕組みづくりに取り組む。	市内の飲食店等の事業者や観光関係者を対象に、観光客に対する受入環境を整備し本市の魅力度を向上させるための研修会を実施する。	参加人数(人)	21	50	50	-	-	令和4年度以降については、国・県・民間事業者等が実施する研修が充実していることから、廃止とした。	廃止
149	自主防犯活動支援事業	市民安全課	3-1-②	自主防犯活動団体の活性を図り、犯罪発生への抑止につなげる。	自治会やPTA等の地域の自主防犯活動団体、浦安市学生防犯委員会V5、防犯ボランティア団体等に対し、防犯活動に必要な物資の貸与や防犯パトロール車両の貸出しなどの支援を行う。	パトロール用品貸与団体数及び防犯パトロール車貸出団体数(団体)	46	49	51	41	C	令和4年4、5、6月はまだ、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動を自粛していた団体が多くありました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和するため、目標通りの成果が得られると考えます。	継続
155	健康推進員育成事業	健康増進課	3-1-②	市民ボランティアによる地域に根づいた健康づくり推進の普及活動を展開する。	幼児・児童向けの食育劇 個別の健康知識普及活動	参加者数(人)	1,739 1,350	1,000	1,000	586	C	コロナ禍ではあったが、食育劇の内容を出前講座も新しい生活様式に合わせたプログラムに変更し、徐々に再開した。コロナ流行前と比較すると、実績の低下が見られるが、規制緩和に伴い、活動の場が流行の状況に回復しつつある。	見直し継続
156	公園等里親制度支援事業	みどり公園課	3-1-②	市が管理する公園等において、市民が組織する団体が、緑化活動、日常的な環境美化活動等を行うことにより、地域コミュニティを形成し、及び緑とふれあう協働するまちづくりを推進するとともに、公園等の利用のモラルの向上や地域に親しまれる公園等の創出を図る。	公園や緑地で清掃や花壇管理などを行っている周辺住民やボランティアを里親や緑化活動支援団体として認定し、浦安市公園等の里親制度に関する要綱及び緑化活動支援事務取扱要綱に基づき、必要な消耗品の支給やボランティア保険の加入などの支援を行う。	団体への参加者数(人)	300	350	400	361	A	団体への参加人数については、新規加入団体により増加となっています。団体参加者の高齢化が進んでいます。	継続
157	生涯学習職員研修	生涯学習課	3-3-②	市民の学習環境の向上や学習活動を支援するため、生涯学習に携わる職員の資質向上を図る。	部内研修会の実施や国や県主催の研修に職員を派遣する。	延べ参加者数(人)	93	100 30	100 30	15	C	令和4年度は、国や県主催の研修について各所属に周知し、オンラインや対面での研修に参加した。コロナ禍以前は、講師を招いて、部内全職員を対象とした研修会を実施してきたが、令和3年度からは、全体研修会は行わず、職員の個々のニーズに対応するため、国や県主催の研修を各所属に周知し、参加を促しており、今後もこの方法を継続していく。	見直し継続
158	青少年センター職員研修	青少年センター	3-3-②	研修先での知識獲得や他市センター職員との情報交換等により、青少年センター職員の資質向上を図る。	担当者会議やその他研修等に参加する。	参加者数(人)	7	7	7	14	A	令和4年度は国や県の研修を受講し、参加の仕方がオンライン開催が多かったことで参加がしやすくなりました。会議や研修会は情報交換及び資質向上に重要なものであるため今後も積極的に参加します。	継続
159	郷土博物館職員研修	郷土博物館	3-3-②	千葉県博物館協会などが主催する研修会に参加し、博物館職員の資質や能力の向上を図る。	国、県、千葉県博物館協会、千葉県史料保存活用連絡協議会、千葉県北西部地区文化財担当者連絡協議会などの研修会に積極的に参加し、本市博物館運営に生かしていく。	研修会参加回数	5	5	5	5	A	千葉県及び千葉県博物館協会主催の研修会に3回参加し、令和5年4月1日施行の博物館法の改正についてや、文化財保護法地域計画について理解を深めることができた。千葉県北西部地区文化財担当者連絡協議会主催の建造物研修会では、文化財指定したばかりの建物を見学し、建造物の活用と保存の状況について近隣市と情報交換をすることができた。千葉県史料保存活用連絡協議会研修会では、災害時の資料救済に関する講義を受けた。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
160	公民館職員研修	公民館	3-3-②	公民館職員に求められる能力向上を行う。	・職員研修会の実施 ・社会教育主事資格の取得 ・関係機関(県など)研修、会議の参加(他市との情報交換をすることで学びを得る)	全国公民館セミナーなどの延べ参加者数(人)	28	32	35	11	C	主催事業立案に向けて、公民館内部研修として、障がい者の施設や本所防災館の見学を行った。学習社会教育主事講習(1名)に参加し、社会教育士資格を取得した。 また、さわやか県民プラザで実施された「社会教育・生涯学習推進講座」、千葉県公民館連絡協議会「公民館職員初任者研修」や葛南地区公民館連絡協議会研修会に参加し、近隣市との交流や職員の資質向上に役立てることができた。目標値に届かなかった原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、予定されていた研修会やセミナー等が中止となったためである。	継続
161	図書館職員研修	図書館	3-3-②	図書館職員としての専門的な知識や技術を習得し、職員のスキルアップを図る。	外部講師を招いての職員全員を対象とした内部研修の実施や外部団体主催研修への派遣を行う。	全体研修実施数(回)	6	6	6	4	C	新型コロナウイルス感染症の影響等により外部講師を招く研修を見送り、全体研修については職員が講師を務め4回開催した。このほかに、外部研修への派遣についても、オンライン受講を積極的に活用することで、これまで参加できなかった、県内外で開催される研修にも参加することができ、児童書に関する知識を深めたり、今後国立国会図書館によって開始される複写サービス等について学んだりすることができた。	継続
162	多文化共生職員研修	地域振興課	3-3-②	職員の多文化共生への理解を深める。	外部から専門講師を招くなど、職員向けに研修会を開催する。	参加者理解度(%) (研修後のアンケートより)	96	100%	100%	100%	A	浦安市多文化共生推進プラン「施策1 多文化共生・国際理解の意識啓発」に位置付け、「市職員への多文化共生についての意識啓発を図る」ことを目的に、職員研修を実施し、60人の職員が出席しました。職員の行政における多文化共生の理解を深めることができました。令和5年度以降も継続実施を予定しています。	継続
163	郷土博物館運営事業	郷土博物館	4-1-①	郷土の歴史・文化・自然の展示や体験学習等を通して、市民との交流を図り、郷土理解を深める。	体験教室、イベント等の円滑な運営を図りながら、令和4年度まで展示リニューアル事業を推進する。	郷土博物館への来館者数(人)	100,999	106,000	111,000	86,215	C	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館はなく、4月のみ事業を中止、入館者を市内者に制限したが、5月以降は制限等をかけず運営した。新型コロナウイルス感染症拡大前の年間の入館者数は10万人前後で推移しており、目標値に向けて、再び増加傾向に転じている。 令和3年度より展示リニューアルに着手し、令和5年4月1日にテーマ展示室をリニューアルオープンした。	継続
164	郷土博物館の学習支援体制の充実(展示事業)	郷土博物館	4-1-①	体験学習プログラムの作成や調査研究の成果として企画展の開催などに努め、開館時の基本コンセプトにある「リピーターの呼べる博物館」を達成する。	夏期の「もっと知りたいふるさと浦安」、秋期の「ふるさと浦安作品展」、冬期の「浦安の海苔養殖」は実施。	展示会の実施数(回)	4	4	4	3	B	「もっと知りたいふるさと浦安」展では、前年度の「ふるさと浦安作品展」入選作品や浦安に関する展示を行い、児童生徒だけでなく、すべての市民が「ふるさと浦安」を再発見できる場を提供している。令和4年度はジュニア学芸員コーナーとして、収蔵品の写真の中から、ジュニア学芸員が興味を持った写真を選び、自らが作成したキャプションと並べて展示を行った。 企画展「浦安の海苔養殖」は、市内全小学校4年生が実施する「海苔すき体験」と合わせ、冬季企画展として毎年開催している。令和4年度は、例年行っている展示に加え、リニューアル中の展示室で紹介していた内容や、海苔養殖の現況についてなどの展示を行い、入場者数は6,612人となった。	継続
165	郷土博物館講演会事業	郷土博物館	4-1-①	博物館の事業として、講座、講演会を開催する。	展示リニューアルに際し、新たなテーマに即した内容の講座計画を行い、市民自らが学んでいく体制を構築する。	実施数(回)	11	11	11	0	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新たなテーマでの講座・講演会の実施に至らなかった。今後、新たな講座・講演会を計画していく。	継続
166	郷土博物館活用推進委員会	郷土博物館	4-1-①	博物館の基本コンセプトである「学校教育に生かせる博物館」を推進することを目的として設置している。学校教育の場として博物館の利用を促進する。	浦安市郷土博物館活用推進委員会設置要綱に基づき、効果的な活用方法、および博物館活用プログラムの開発を推進する。	会議開催数(回)	5	5	5	5	A	例年どおり年5回の会議を実施し、うち1回は事業の説明会として、動画の配信による開催とした。夏休み期間には、郷土博物館活用推進委員会の委員が小中学生の自由研究の相談に応える、「ふるさと浦安相談会」を実施した。	継続
167	郷土博物館活用推進事業	郷土博物館	4-1-①	学校教育における郷土博物館の展示や体験学習の活用、ボランティアとの交流などを通して、郷土の歴史・文化への理解の向上を図り、郷土愛を深める。	学校との連携を図り、体験学習の内容を充実し、新たなメニューでの体験学習プログラムを構築する。	活用団体数(回)	311	300	300	250	C	市内全小学校3年生の「昔のくらし体験」、小学校4年生の「海苔すき体験」を実施した。小学校6年生が行う「火おこし体験」は、出前授業として学校で実施した。特に保育園の予約外の来館が増加した。郷土博物館での体験、学校への出前授業、博物館収蔵品を活用した授業、ホームページの動画や資料を活用した授業等、博学連携の形の多様化とその充実が図られてきた。博学連携事業の延べ参加者数は9,867人となり、令和3年度の7,257人と比較しても増加しており、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
168	三番瀬を活用した環境学習の推進	郷土博物館	4-1-①	博物館の事業として「漁業の町浦安」を体験できる教室や、先人が浦安の水辺と暮らしてきた文化を基に三番瀬や境川で観察会を開催する。	三番瀬観察館と連携した干潟・野鳥の観察会や、境川での乗船体験など、館外体験事業を推進する。	実施数(回)	5	5	5	6	A	三番瀬環境観察館を活用した「干潟観察会」「野鳥観察会」では、市民団体の協力により、浦安の自然環境や鳥の生態(春・秋で飛来する鳥の違いなど)を学んだ。「境川乗船体験」では、親子での参加が多く、博物館内では体験できない漕漕ぎを体験し、境川の自然や環境に触れた。6回の開催で、延べ48人の参加があった。	継続
169	ふるさと浦安作品展	郷土博物館	4-1-①	「ふるさと浦安」への作品制作や研究により、ふるさとを愛する気持ちを育てる作品展を開催する。	夏休み期間中の「もっと知りたいふるさと浦安」展を充実させ、作品展を継続して実施する。	参加者数(人)	1,726	1,800	1,800	1,226	C	「ふるさと浦安作品展」への参加作品点数は1,226点、そのうち作品展への出展数は207点、入場者数は3,701人であった。活用推進委員が夏休み期間に相談会やイベントで児童生徒の支援にあたり、作品の質の向上を目指した。また、中学生向け「ふるさと浦安作品展」学習動画を授業で使用することで、作品展への関心を高めたり、作品作りの参考にしたりすることができた。参加作品点数の減少は、中学校2校が教育課程の変更により参加できなかったため。令和5年度は調整を行い、全校参加をめざす。	継続
169-2	郷土博物館協議会 【令和3年度から開始】	郷土博物館	4-1-①	郷土博物館の運営に関し、博物館法第20条第2項に基づき、諮問に応じ、意見を述べる機関としての博物館協議会を開催する。	博物館運営の改善を図るため、郷土博物館の事業計画、運営状況等について協議し、意見を聴取する。	会議開催数(回)	-	2	2	2	B	令和3年度に設置し、令和4年度は予定通り2回会議を開催した。博物館の事業内容について評価するとともに、博物館法の改正や展示リニューアルに伴う入館料の徴収について意見交換を行った。	継続
169-3	郷土博物館展示リニューアル事業 【令和3年度から開始】	郷土博物館	4-1-①	浦安のまちの歴史や伝統文化に触れる機会の充実を図るために、これまでの漁師町時代の歴史・文化に加え、公有水面埋立事業以降のまちの変遷をはじめ、常設展示をリニューアルする。	テーマ展示室、船の展示室、企画展示室等のリニューアル改修工事を実施する。	博物館リニューアル工事の整備にむけて、竣工図作成及び工事を進める。	=	運営開始	運営開始	テーマ展示室の公開	A	令和3年度の基本設計、実施設計に基づき、図面・工程の確認、模型グラフィック製作を行った。令和4年7月からテーマ展示室の工事に入り、竣工図作成を行い、模型、実物、パネル等を製作し、令和5年4月1日にオープンした。令和5年度は企画展示室、船の展示室等の改修工事に入る。令和5年10月31日完了予定。	継続
170	ふるさと浦安の歴史・地域学習の充実	指導課	4-1-①	ふるさと浦安への理解を深めることができるように地域の学習材を教材化し、児童の地域に対する誇りや愛情を育む。	「社会科副読本改訂委員」を市内小学校教諭及び管理職に委嘱し、年間9回改訂委員会を開催している。この改訂作業を経て、小学校3、4年生の社会科学習で使用する「わたしたちの浦安」及びそれに準拠した教師用「指導の手引」を隔年で発行する。また、浦安市地図・千葉県地図を毎年発行する。	「浦安市小中学生生活実態調査」で、「自分の住んでいる町や地域が好きか」の質問に「とても好き」と回答した割合(%)	68.6	80	85	68% (R3データ) 隔年実施	C	国より無償提供される教科書は全国版であるため、浦安市の社会的事象は取り扱っていない。単元の教材化には、多くの時間と労力が必要であり、学校単位で対応することは不可能であるため、教育委員会が副読本を作成し配付するとともに、定期的に内容の更新を行っている。また、地域を取り上げる社会科副読本があるからこそ、浦安市学校教育推進計画の中で目指す子ども像である、「豊かなかわり」を体現する事ができ、郷土である浦安に対する興味関心を育みふるさと浦安に愛着を持つ事に繋がっていくと考える。	継続
171	博物館資料整理・調査	郷土博物館	4-1-②	博物館法に基づき、博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究、史料の整理を行い、博物館資料に関する案内書、解説書、年報、調査研究の報告書等を作成する。	博物館収蔵品システムを活用し、資料の整理・研究・公開を進める。また、令和6年度までに、その成果を調査報告・企画展図録として刊行していく。	刊行数(冊)	1	1	1	0	B	博物館収蔵品管理システムを活用した資料の登録、オンライン上での公開を行っている。令和4年度は新規に617点の資料登録を行ったほか、寄贈品の受入を27件行った。資料の活用としては、写真資料の貸出のほか、学校へは民具の貸出を行った。	継続
172	文化財調査・保護	郷土博物館	4-1-②	「浦安市文化財保護条例」「浦安市指定有形文化財住宅の設置及び管理に関する条例」に基づき、歴史・民俗・自然などの文化財に関する調査を行い、保護政策を計画し、長期展望をはかる。	各種調査を実施するとともに、文化財住宅等を適切に保存し、公開・活用を図ることで、文化財保護の啓発に努める。	実施数(回)	1	1	1	1	A	市内に設置している史跡表示板と、昭和58・59年に調査した木造古民家の現況調査を行い、文化財審議会で報告を行った。	継続
173	文化財審議会	郷土博物館	4-1-②	文化財の保護及び活用に関する事項を調査審議し、並びにこれら事項について教育委員会に建議する。	現存する文化財の保護、活用についての審議を進める。	会議開催数(回)	5	2	2	2	A	令和3年度に郷土博物館協議会を設置したことに伴い、文化財審議会の会議回数を年2回とした。令和4年度は予定通り2回開催し、史跡表示板・木造古民家の現況報告を受け、今後の文化財指定の方向性について意見交換を行った。	継続
174	ふるさと浦安伝承事業	郷土博物館	4-1-③	自然とともに暮らしてきた浦安の先人たちの生活文化や、浦安に根付いた伝統芸能・技術について、伝承していく体験事業を開催する。	お洒落保存会、囃子保存会、細川流投網保存会により、学校授業への協力を実施している。	実施数(回)	10	10	10	2	C	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていなかった、浦安囃子保存会による小学校4年生の伝統文化出前講座を2回実施した。今後、新たな講座を計画していく。	継続
175	伝統文化の保護・承継・公開	郷土博物館	4-1-③	地域での発表の機会や住民が親しむ機会を拡充させ、伝統芸能・技術の意義やすばらしさについての啓発に努めるとともに、後継者の育成を図る。また、伝統芸能や技術を映像や音声で保存し、伝承活動の支援に努める。	お洒落保存会は週1回、囃子保存会は月1回、博物館視聴覚室で定期練習を実施している。そのほか県の行事、季節の行事、祭礼などで活動し、市民への周知を行っている。	実施数(回)	40	40	40	60	A	各団体とも年間を通して公開練習を行うことができ、博物館への事業協力のほかにも、令和3年度より活動の機会が増えた。お洒落保存会は、結成50周年を迎えたことから、広報等で特集を組んだほか、館山市で行われた「ちばの郷土芸能」に出演した。囃子保存会は、博物館での獅子舞や節分体験のほか、TBS「四季折々の贈り物」等、メディア等にも出演した。細川流投網保存会は、乗船体験や海苔すき体験の指導のほか、3月に実施された運動公園でのスポーツイベントに協力した。	継続

No	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和4年度実績値	進捗状況	現状分析	令和5年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
180	文化振興事業	生涯学習課	4-2-②	市民自らが参加し、文化芸術を親しむことによって、市民生活の文化芸術の向上に寄与するとともに、市民の親睦と連帯感を高めることを目的とする。市民自らが参加し、文化芸術を親しむことを目的として開催する「市民ミュージカル」「市民演奏会」に加えて「うらやす文化市場」を3年毎に開催する。	市民自らが参加し、演奏、舞台芸術を体験・公演する「市民演奏会」、「市民ミュージカル」や、市内で活動している文化団体の活動発表及び体験活動できる「うらやす文化市場」をそれぞれ3年毎に開催する。平成30年度の市民演奏会については、12/9(日)に文化会館大ホールでベートーヴェンの「第九」(交響曲第9番)を募集した合唱団員が合唱し、浦安シティオーケストラ、浦安ユースオーケストラ及び浦安市立明海中学校管弦楽部と一緒に市民演奏会を行いました。	参加者・来場者数(人)	1,303	1,400	1,500	未実施	C	市民が参加する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、練習や発表の場となる文化会館が利用条件に制限があったことや感染症拡大の状況によっては休館する可能性があったことなどから、年間を通しての練習や発表を実施できる見通しが立たず、令和3年度、令和4年度は実施を見送った。「市民演奏会」、「市民ミュージカル」、「うらやす文化市場」は、指定管理者や市民団体などが市民参加による類似事業を実施していることから、他の実施主体の状況をみながら市の実施を見直していく。	見直し継続
181	パフォーマンスライセンス事業	生涯学習課	4-2-②	音楽やダンスなどの芸術活動を通して、まちのにぎわい創出や魅力向上を目的とする。	新浦安駅前広場ステージにおいて、市から認められた団体等がパフォーマンスを行うことができるライセンスを付与する。	登録数(件)	41	45	50	47	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年5月末まで新浦安駅前ステージの利用を休止していたが、同年6月からは通常利用となり、45件のステージ利用があった。街頭パフォーマーの新規募集を3年ぶりに行い、令和4年11月8日に審査会を開催した結果、9団体を認定した。(令和4年度末現在認定団体47)令和5年度についてもパフォーマーの新規募集を予定している。	継続
182	美術展覧会	生涯学習課	4-2-②	市民の日頃の創作活動を発表し、研鑽しあう機会とするため、市写真展と市美術展、手工芸作品展をそれぞれ年1回開催している。	浦安市写真展、浦安市美術展、手工芸作品展を浦安市民プラザ・文化会館で開催している。手工芸作品展は作品搬入後、展示している。浦安市写真展と浦安市美術展については、作品搬入後に審査員が審査し、市長賞などの入賞者を決定したうえで作品を展示している。また、最終日に表彰式を実施している。	出品点数(点)	477	405 500	405 500	297	C	令和4年度の浦安市写真展は、9月3日から11日まで開催し、応募点数は96点、入場者数は456人であった。また、令和4年度の浦安市美術展は、11月7日より11月13日まで開催し、応募点数は201点、入場者数は2,727人であった。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和するため、いずれの展示会においても、出品点数及び来場者数の増加が見込まれる。なお、市民手工芸作品展は、「市民のための市民がつくる作品展」の趣旨を踏まえ、展示会のあり方について検討を行った結果、公民館での文化祭での出品など他の発表の場があることから令和3年度より開催しないこととなった。	見直し継続
186	文化芸術団体等との連携	生涯学習課	4-2-③	市民の多様なニーズに対応し、文化芸術を身近に親しむことができるよう、市美術協会や合唱連盟などの文化芸術団体、企業、学校などと連携し、各種事業等を開催する。	浦安市美術展は浦安市美術協会との連携による運営委員会を設置し、作品展示と審査を行う。浦安市写真展は市内写真サークル7団体との連携協力により行う。	連携事業数	3	4	5	2	C	令和4年度は、浦安市写真展において市内写真サークル6団体、浦安市美術展において浦安市美術協会と連携し、運営委員会や作品展示、審査、会期中の受付業務などを行った。令和5年度以降についても、市内写真サークル団体や浦安市美術協会と連携し事業を開催していく。	継続
188	人形劇鑑賞会	指導課	4-3-①	園児に人形劇を鑑賞する機会を与え、豊かな情操を涵養する。	人形劇団が市立幼稚園・認定こども園にて、園児に向け手遊びや腕人形や棒人形を使って物語を上演する。	事後のアンケート調査での「園児の豊かな情操を養う活動となった」の質問に対する肯定的な回答の割合(%)	80.3	85	85	100	A	新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和2、3年度と実施できていなかったが、令和4年度は開催することができた。実施後のアンケートには、鑑賞後に人形劇の内容に刺激を受け、その後の活動で人形劇で観た動きやしぐさを取り入れて遊ぶ姿が見られたなど、幼児の活動や表現遊びに変容が見られたことが報告されている。また、友達や教師と一緒に鑑賞することで、友達と再現遊びを楽しんだり、鑑賞時の様々な思いを共感できたりなど、多くの成果があった。	継続
189	青少年文化・芸術支援事業	生涯学習課	4-3-①	青少年を中心とする文化芸術活動を対象とし、若手芸術家の育成促進などを目的として、「しんうら駅前広場音楽祭」、「管弦楽フェスティバル」を年1回開催している。	市内の文化芸術の振興及び若手芸術家の研鑽の場・交流の場とすることを目的に、「うらやす管弦楽フェスティバル」及びクラシック音楽中心の青少年コンサート「しんうら駅前広場音楽祭」を行う。	参加者数(人)	2,985	3,000	3,000	317	C	「しんうら駅前広場音楽祭」については、出演団体のほとんどが市内公立小中学校であり、近年は部活動などで様々な発表の場が充実していることから、日頃の発表の場を提供するという当初の目的は達成したと言える。今後は、新たな事業のあり方について検討していく。「うらやす管弦楽フェスティバル」は、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、内容を変更し、「うらやす弦楽器体験会」として実施している。令和4年度は、令和3年度に引き続き経験者クラスを設けず、初心者クラスを2クラスとした。募集定員76名のところ、112名もの応募があり、定員に満たない楽器についても第2希望等に変更することにより、すべてのクラスで参加者が定員に達する結果となった。令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和するため、事業の実施方法について、再度検討する。	その他